

令和2年度 栗原市のお金の出所と使い道

(栗原市予算概要)



つく
「市民が創る くらしたい栗原」

 栗原市

は じ め に

市民のみなさま、こんにちは。市長の千葉健司です。
私は、市長就任以来、みなさまに支えられながら、
市政の舵取り役を務めてまいりました。これまでの
ご支援、ご協力を改めて感謝を申し上げます。



令和2年度は、『市民が創る くらしたい栗原』を実現するため、私が
スローガンとして掲げた「栗原の未来 今、ここから」の公約であります、
一つ目、地域を生かした産業の強化“「まちの元気」”
二つ目、医療・福祉・子育て支援の充実“「市民の安心」”
三つ目、教育・伝統文化の向上“「子どもの未来・大人のやすらぎ」”
の大綱3点の総仕上げの年であり、公約の実現に向けた集大成の年であります。

普通交付税の合併算定替えによる段階的縮減により更なる減額が見込まれ、
これまで以上に厳しい財政状況ではありますが、必要な事業を確実に実施する
ための予算編成をしております。

また、令和2年度は、栗原市が誕生して15周年の節目の年を迎え、15周
年記念式典をはじめとする様々なイベントのほか、国際的には、台湾南投市と
の姉妹都市締結も計画しており、栗原市の未来に向けた輝かしい1年にしてま
いります。

予算の仕組みや事業内容は、この「栗原市のお金の出所と使い道」をご覧い
ただき、『市民が創る くらしたい栗原』の実現に向けて、今後とも市民のみな
さまのご理解とご協力をお願い申し上げます。

令和2年4月

栗原市長 **千葉健司**

～ 目 次 ～

はじめに

予算の概要と市政の基本的な目標	1
令和2年度栗原市各種会計 予算総括表	1
一般会計歳入・歳出の状況	2
市民1人当たりの予算	6
普通交付税の合併算定替えと今後の見込み	7
財政状況の推移	8
(1) 人件費及び職員数の推移	9
(2) 扶助費の推移・分析	9
(3) 普通建設事業費の推移・分析	10
(4) 物件費の推移・分析	11
(5) 補助費の推移・分析	12
(6) 災害復旧事業費の推移・分析	13
一般会計・事業別予算一覧	14
1 「恵まれた自然に包まれた、質の高い暮らしのまち」	
(1) 美しい景観を守り、豊かな自然と共生した 多様な暮らしを満喫できる生活環境を形成します	17
(2) 豊かな心と文化を育み、生涯を通じて学べるまちづくりを目指します	19
(3) 安全・安心なまちづくりを推進します	20
2 「子どもたちの豊かな感性と生きる力を育むまち」	
(1) 結婚・出産・子育てが安心してできる環境を目指します	22
(2) 次代を担うたくましい子どもを育成します	25
(3) 人とつながり、支え合い、互いに高め合う 子どもを育てる環境を目指します	26
3 「健康や生活に不安がなく、優しさと思いやりに満ちたまち」	
(1) 誰もが健康で安心して暮らせる環境をつくります	27
(2) 高齢者が生きがいを持ち、互いに支え合うまちを目指します	28
(3) 市民が安心して暮らせるための地域医療を守ります	28
4 「地域の特性を生かした、産業や交流が盛んなまち」	
(1) 持続可能な農林業の育成と栗原ブランドの確立に取り組みます	29
(2) 産業育成と企業誘致による産業拠点を形成します	32
(3) 地域資源を生かした広域観光戦略を構築し、栗原市を発信します	33
5 「市民がまちづくりを楽しめるまち」	
(1) 小さなコミュニティを大切にされた地域づくりを推進します	35
(2) 市民が自ら行うまちづくり活動を支援します	35
(3) 市民満足度を重視した効率的な行政サービスを行います	36
6 重点「放射能対策プロジェクト」 放射性物質による不安を解消し、安心して暮らせるまち	37
7 特別会計・事業会計予算の主な事業	38

予算の概要と市政の基本的な目標

1. 予算編成にあたって

令和2年度当初予算にあたっては、「市民が創る くらしたい栗原」の実現に向けて、第2次栗原市総合計画、放射能対策プロジェクト及び栗原市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき組み立てております。

予算編成に際しては、普通交付税の合併算定替えの最終年となり、更に減額が見込まれる厳しい財政状況も考慮しつつ、市債や基金を計画的かつ戦略的に活用し、「産業の強化」、「医療・福祉・子育て支援の充実」、「教育・芸術文化の向上」に重点配分した編成となっております。

2. 予算の概要

今年度の主な新規・拡充事業としては、井戸水を利用している家庭の安全・安心な飲料水等を確保するため飲料用水浄化施設整備等に対する助成、仙台圏と栗原をつなぐ関係人口づくりや、移住相談窓口の拠点として「仙台くりはらオフィス」の開設、志波姫公民館の整備に伴う実施設計や築館陸上競技場の改修事業、子育て世代に対する支援策として幼稚園給食費の無償化、栗原市の重要な財産である森林資源の活用を推進するため森林環境譲与税を活用した地域林政アドバイザーの配置、地域の愛護団体や自治会などが自主的に行う道路や河川の除草作業を支援するため「除草機械等貸出事業」などを予算化しております。

また、主要事業としては、運賃を一律100円とした市民バスや市内全域における乗合デマンド交通の運行、若柳公民館の整備事業、市内に産婦人科・小児科医療施設を開設しようとする医師などに対する助成、環境保全型農業の推進や大学連携による地域農業戦略事業などを継続実施するほか、東京2020オリンピック参加有力国に対して事前キャンプ誘致活動を推進してまいります。

以下、分野ごとに予算と具体的な事業内容についてご説明します。

令和2年度栗原市各種会計 予算総括表

会計区分	令和2年度予算 当初予算	令和元年度予算 当初予算	比較	伸率(%)	全体の予算額 に占める割合 (%)
一般会計	427億4,500万円	433億3,400万円	△5億8,900万円	△1.4	52.3
特別会計	194億4,000万円	237億5,600万円	△43億1,600万円	△18.2	23.8
国民健康保険特別会計(事業勘定)	78億8,700万円	80億7,300万円	△1億8,600万円	△2.3	9.6
介護保険特別会計	103億5,400万円	103億2,400万円	3,000万円	0.3	12.7
後期高齢者医療特別会計	8億8,700万円	8億7,200万円	1,500万円	1.7	1.1
下水道事業特別会計	—	34億2,200万円	△34億2,200万円	皆減	0.0
農業集落排水事業特別会計	—	2億6,400万円	△2億6,400万円	皆減	0.0
合併処理浄化槽事業特別会計	—	3億5,700万円	△3億5,700万円	皆減	0.0
診療所特別会計	3億1,200万円	4億100万円	△8,900万円	△22.2	0.4
工業団地整備事業特別会計	—	4,300万円	△4,300万円	皆減	0.0
事業会計	39億4,200万円	38億5,500万円	8,700万円	2.3	4.8
下水道事業会計	53億3,500万円	—	53億3,500万円	皆増	6.5
(下水道)		(34億2,200万円)			
(農業集落排水)		(2億6,400万円)			
(合併処理浄化槽)		(3億5,700万円)			
(計)		(40億4,300万円)	(△12億9,200万円)		
病院事業会計	103億3,400万円	106億6,600万円	△3億3,200万円	△3.1	12.6
合計	817億9,600万円	816億1,100万円	1億8,500万円	0.2	100.0

※水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計は、収益的支出および資本的支出の合計額を記載しています。

◎一般会計歳入歳出の状況

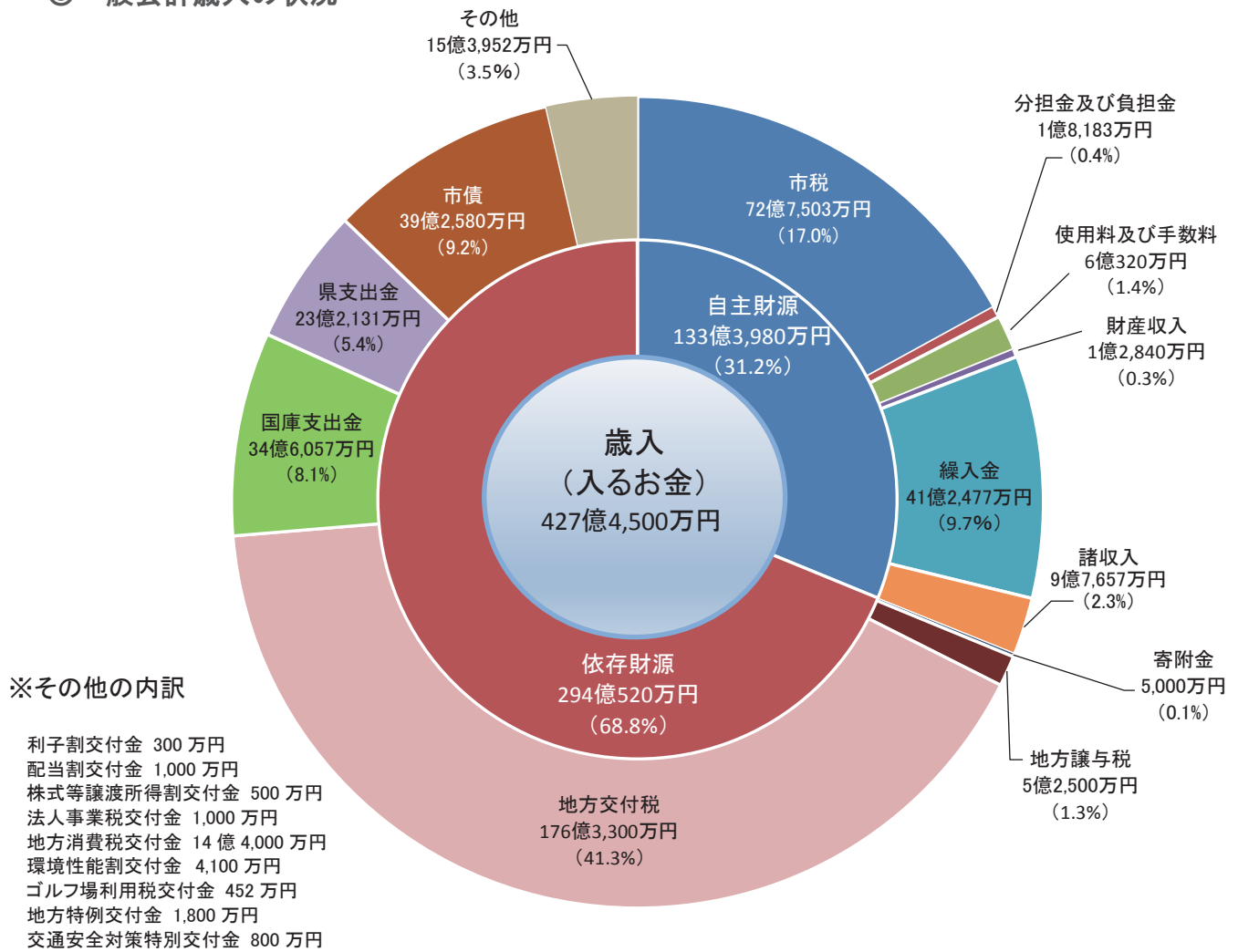
歳 入

区 分	令和2年度当初予算		令和元年度年度当初予算		比 較	
		構成比		構成比		伸率
市 税	72億7,503万円	17.0%	71億2,040万円	16.4%	1億5,463万円	2.2%
地 方 譲 与 税	5億2,500万円	1.2%	4億9,700万円	1.2%	2,800万円	5.6%
利 子 割 交 付 金	300万円	0.0%	400万円	0.0%	△100万円	△25.0%
配 当 割 交 付 金	1,000万円	0.0%	1,700万円	0.0%	△700万円	△41.2%
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	500万円	0.0%	100万円	0.0%	400万円	400.0%
法 人 事 業 税 交 付 金	1,000万円	0.0%		0.0%	1,000万円	皆増
地 方 消 費 税 交 付 金	14億4,000万円	3.4%	12億1,000万円	2.8%	2億3,000万円	19.0%
自 動 車 取 得 税 交 付 金		0.0%	6,300万円	0.1%	△6,300万円	皆減
環 境 性 能 割 交 付 金	4,100万円	0.1%	2,200万円	0.1%	1,900万円	86.4%
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	452万円	0.0%	482万円	0.0%	△30万円	△6.2%
地 方 特 例 交 付 金	1,800万円	0.1%	3,000万円	0.1%	△1,200万円	△40.0%
地 方 交 付 税	176億3,300万円	41.3%	179億1,500万円	41.3%	△28,200万円	△1.6%
普 通 交 付 税	163億3,200万円	38.2%	166億1,400万円	38.3%	△28,200万円	△1.7%
特 別 交 付 税	13億 円	3.1%	13億 円	3.0%		0.0%
震 災 復 興 特 別 交 付 税	100万円	0.0%	100万円	0.0%		0.0%
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	800万円	0.0%	870万円	0.0%	△70万円	△8.0%
分 担 金 及 び 負 担 金	1億8,183万円	0.4%	1億8,073万円	0.4%	110万円	0.6%
使 用 料 及 び 手 数 料	6億 320万円	1.4%	6億3,752万円	1.5%	△3,432万円	△5.4%
国 庫 支 出 金	34億6,057万円	8.1%	32億7,240万円	7.6%	1億8,817万円	5.8%
県 支 出 金	23億2,131万円	5.4%	34億1,591万円	7.9%	△10億9,460万円	△32.0%
財 産 収 入	1億2,840万円	0.3%	1億1,935万円	0.3%	905万円	7.6%
寄 附 金	5,000万円	0.1%	1,700万円	0.0%	3,300万円	194.1%
繰 入 金	41億2,477万円	9.7%	40億3,398万円	9.3%	9,079万円	2.3%
諸 収 入	9億7,657万円	2.3%	10億4,089万円	2.4%	△6,432万円	△6.2%
市 債	39億2,580万円	9.2%	37億2,330万円	8.6%	2億 250万円	5.4%
歳 入 合 計	427億4,500万円	100.0%	433億3,400万円	100.0%	△5億8,900万円	△1.4%

歳 出(性質別)

区 分	令和2年度当初予算		令和元年度年度当初予算		比 較	
		構成比		構成比		伸率
人 件 費	89億8,603万円	21.0%	78億7,708万円	18.2%	11億 895万円	14.1%
物 件 費	67億7,411万円	15.8%	73億2,821万円	16.9%	△5億5,410万円	△7.6%
維 持 補 修 費	6億3,225万円	1.5%	7億1,490万円	1.6%	△8,265万円	△11.6%
扶 助 費	47億4,135万円	11.1%	52億4,814万円	12.1%	△5億 679万円	△9.7%
補 助 費 等	68億 987万円	15.9%	56億 387万円	12.9%	12億 600万円	21.5%
普 通 建 設 事 業 費	48億2,188万円	11.3%	46億3,923万円	10.7%	1億8,265万円	3.9%
災 害 復 旧 事 業 費	2,400万円	0.1%	2,400万円	0.1%		0.0%
公 債 費	52億3,891万円	12.3%	53億3,602万円	12.3%	△9,711万円	△1.8%
積 立 金	1億3,748万円	0.3%	11億1,785万円	2.6%	△9億8,037万円	△87.7%
投 資 及 び 出 資 金	15億7,468万円	3.7%	8億5,992万円	2.0%	7億1,476万円	83.1%
貸 付 金	4億8,000万円	1.1%	4億7,300万円	1.1%	700万円	1.5%
繰 出 金	24億7,444万円	5.8%	40億3,835万円	9.3%	△15億6,391万円	△38.7%
予 備 費	5,000万円	0.1%	7,343万円	0.2%	△2,343万円	△31.9%
歳 出 合 計	427億4,500万円	100.0%	433億3,400万円	100.0%	△5億8,900万円	△1.4%

◎一般会計歳入の状況



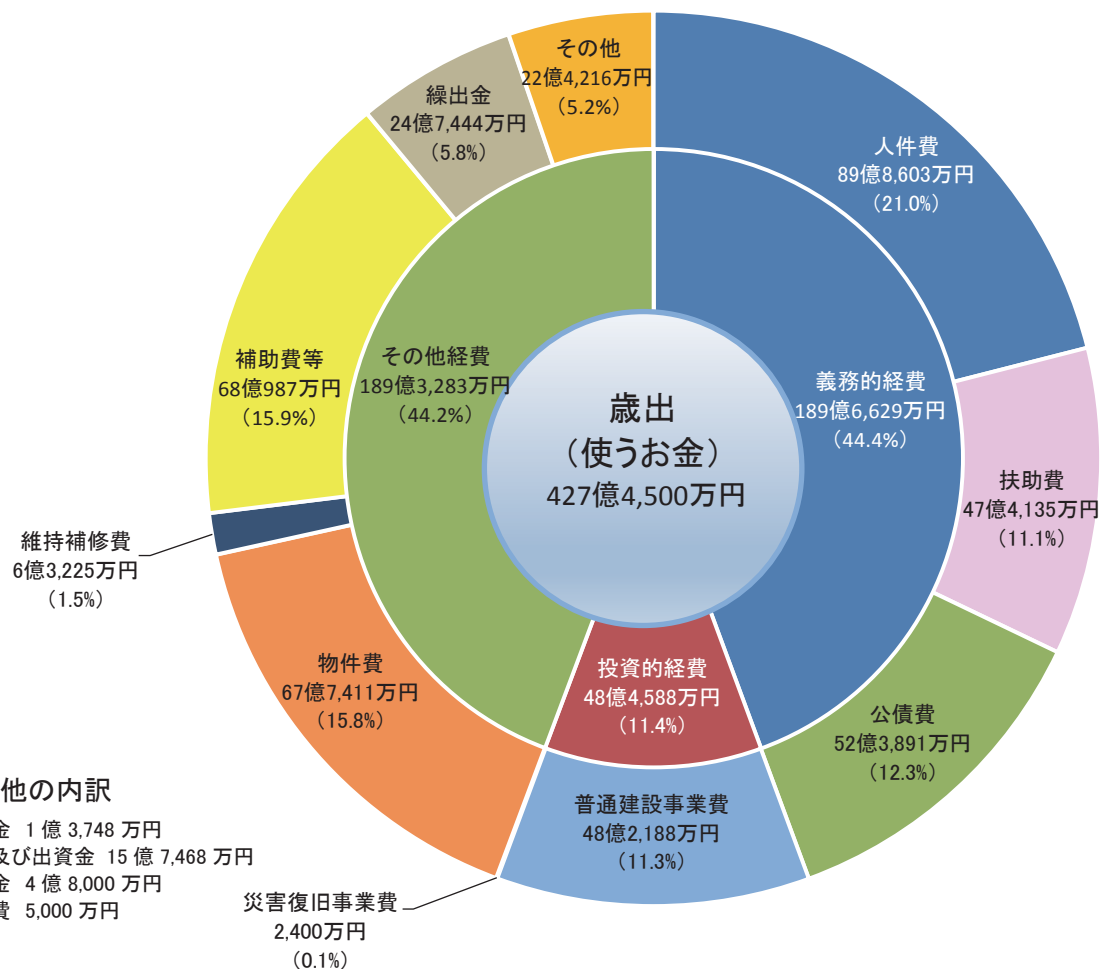
自主財源 (市が自分の力で得られるお金です)

- 市 税**—市民税や固定資産税など、市民の方に納めていただくお金
- 繰 入 金**—特別会計や各基金などから繰り入れるお金
- 諸 収 入**—他の収入科目に当てはまらないお金 (預金利子や貸付金元利収入など)
- 使 用 料 及 び 手 数 料**—公共施設を使用した時や住民票を取得した時などに支払っていただくお金
- 分 担 金 及 び 負 担 金**—市の事業で特に利益を受ける方から、その受益の範囲で負担していただくお金 (保育料など)
- 財 産 収 入**—市が所有する財産を貸し付けしたり、売り払いをしたことにより生じるお金

依存財源 (国や県の基準に基づいて得られるお金です)

- 地方交付税**—国が地方公共団体間の財源不均衡を調整するための交付金 (※普通交付税、特別交付税など)
- ※**普通交付税**—地方交付税のひとつで、人口、面積、学校数など市町村の状況をもとに計算され、交付されるお金
公債費 (借金返済額) が一定の基準により、普通交付税として交付される場合もあります
- 市 債**—公共施設の建設などの財源として市が借り入れる長期の借入金
- 国庫支出金**—国が特定の事務・事業に対して交付する負担金や補助金など
- 県 支 出 金**—県が特定の事務・事業に対して交付する負担金や補助金など
- そ の 他**—国や県の税金を、各交付金として一定の基準により地方に交付されるお金
(地方特例交付金、地方消費税交付金、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、
ゴルフ場利用税交付金、交通安全対策特別交付金、環境性能割交付金、法人事業税交付金)
- 地方譲与税**—国税が一定の基準によって地方に譲与されるお金 (自動車重量譲与税、地方揮発油譲与税)

◎一般会計歳出の状況



義務的経費 (支出が義務付けられている経費です)

- 人 件 費**—議員や職員などに支払われる給与などの経費
- 扶 助 費**—社会保障制度の一環として、児童、高齢者、障がい者、生活困窮者を援助するための経費
- 公 債 費**—市が借り入れた地方債(借入金)の返済に要する経費

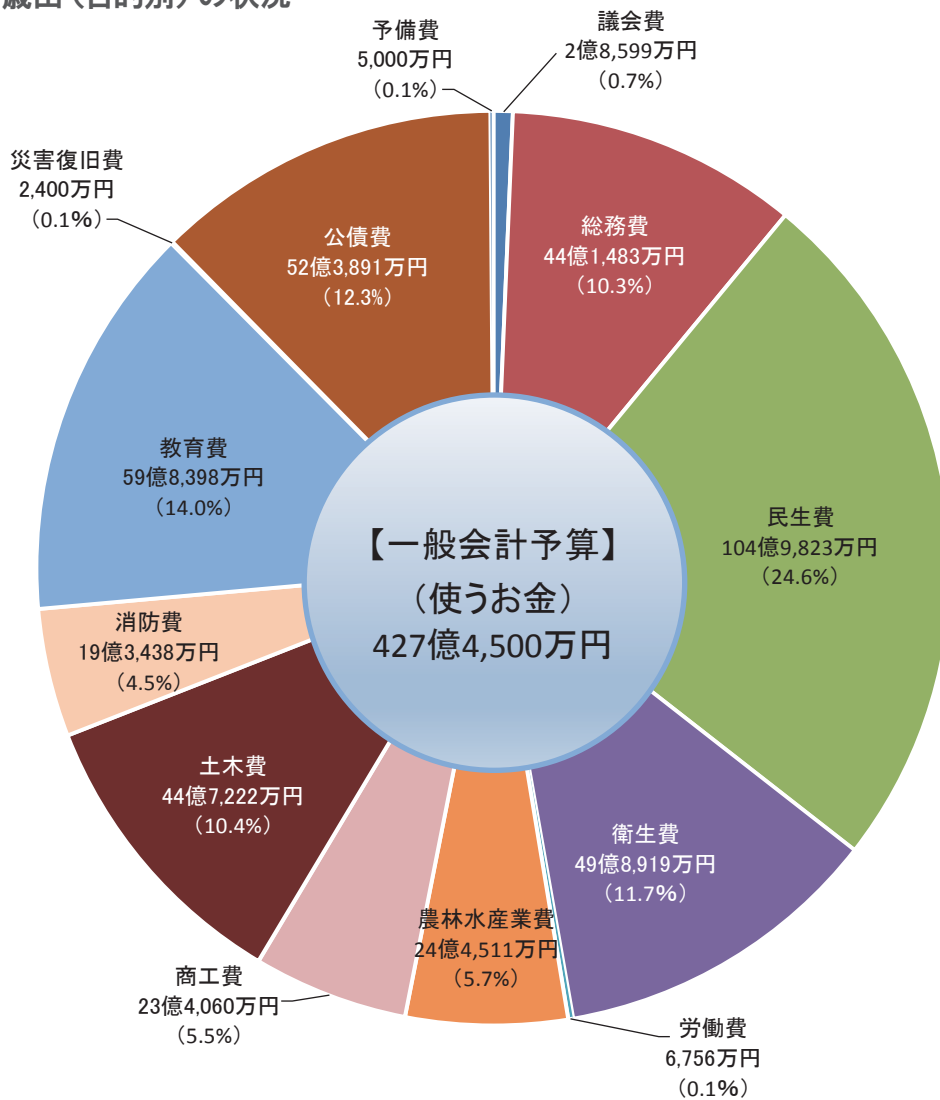
投資的経費 (道路や学校など社会基盤の整備に充てる経費です)

- 普通建設事業費**—生活基盤整備のための経費で、主に道路や橋、学校など公共用、公用施設の新増改築などに要する経費
- 災害復旧事業費**—風水害や地震などの自然災害で被害を受けた公共施設を復旧するための経費

その他の経費 (義務的経費、投資的経費以外の経費です)

- 物 件 費**—旅費、委託料などの事務的経費
- 緑 出 金**—他の特別会計への繰出に要する経費
- 補 助 費 等**—さまざまな団体への補助金、負担金、報償費などの経費
- 維 持 補 修 費**—道路や公共施設などの効用を維持修繕するための経費
- そ の 他**—
 - (投資及び出資金) 病院、水道、下水道事業会計へ出資する経費
 - (貸 付 金) 公益上の目的を持って個人や団体に貸し付ける経費
 - (積 立 金) 特定の目的のために設けられた基金などに積立する経費
 - (予 備 費) 不測の事態が起きた場合に備えておく経費

◎一般会計歳出（目的別）の状況



- 議 会 費**—議員の報酬や費用弁償、議会事務局の人件費及び事務経費など議会に関するすべての経費
- 総 務 費**—全般的な管理事務・企画調整事務に要する経費、支所及び出張所の経費、税務に関する経費、戸籍及び住民基本台帳に関する経費、選挙に関する経費、統計調査に関する経費、監査委員に関する経費、他の目的区分のいずれにも分別できない経費
- 民 生 費**—市民の社会生活を保障するために必要な経費で、社会福祉、障がい者、高齢者、児童福祉、生活保護及び災害救助関係の経費
- 衛 生 費**—衛生的な生活環境を保つための経費で、伝染病予防費、結核予防費、火葬場費、ごみ処理費、し尿処理費などの経費
- 労 働 費**—失業対策及び雇用の拡大などに要する経費
- 農 林 水 産 業 費**—農業委員会や農林水産業の振興のために要する経費で、農業土木、農業構造改革、園芸振興、畜産振興、林業振興及び水産業振興などの経費
- 商 工 費**—商工業振興や観光振興などの経費
- 土 木 費**—土木関係経費で、主に市道や橋りょうなどの整備や維持管理、住宅の建設や維持管理などの経費
- 消 防 費**—災害防除、消防活動及び災害が生じた場合に被害を軽減する活動や消防施設整備などの経費
- 教 育 費**—教育委員会、幼稚園、小・中学校、社会教育、文化財など教育に関するすべての経費
- 災 害 復 旧 費**—災害によって被害を受けた公共施設を復旧するための経費
- 公 債 費**—市が借り入れた長期・短期の借入金の返済に要する経費
- 予 備 費**—不測の事態が起きた場合に備えておく経費

市民1人当たりの予算

市の財政について、皆さんに身近な形で理解していただくため、市の予算を市民1人当たりの金額で表しました。

市政運営の基本となる一般会計の令和2年度当初予算427億4,500万円を、人口6万6,883人（令和2年2月末日現在）で割った金額です。

【1人当たりの貯金総額】
33万円

一般会計令和元年度末現在高見込
220億5,686万円
を市民1人当たりにした金額です

【1人当たりの借金総額】
73万円

一般会計令和元年度末現在高見込
485億5,475万円
を市民1人当たりにした金額です

収入

市民税、固定資産税などの市税	10.9万円	17%
国や県から交付される地方交付税や補助金など	38.1万円	60%
公共施設などを建てる際、複数年にわたって国や銀行などから借りるお金（市債）	5.9万円	9%
施設使用料や手数料など	2.9万円	4%
基金などから繰り入れるお金	6.1万円	10%
合計	63.9万円	100%

支出

職員の給料、手当などの人件費	13.4万円	21%
市債の返済費用（公債費）	7.8万円	12%
道路や施設の整備等、災害復旧費	8.3万円	13%
生活保護費、医療助成費などの扶助費	7.1万円	11%
電気、水道料、事務用品費	10.1万円	16%
下水道、病院、国民健康保険など他会計への繰出金	6.1万円	10%
各種団体への補助、火災保険料など	10.2万円	16%
中小企業向け融資やのぞみローンなど	0.7万円	1%
基金の積み立てなど	0.2万円	0%
合計	63.9万円	100%

収入のうち、自分たちの力で得た市税などの収入（自主財源）は、全体の30%程度です。地方交付税や国・県からの補助金等に依存している収入が70%を占めています。

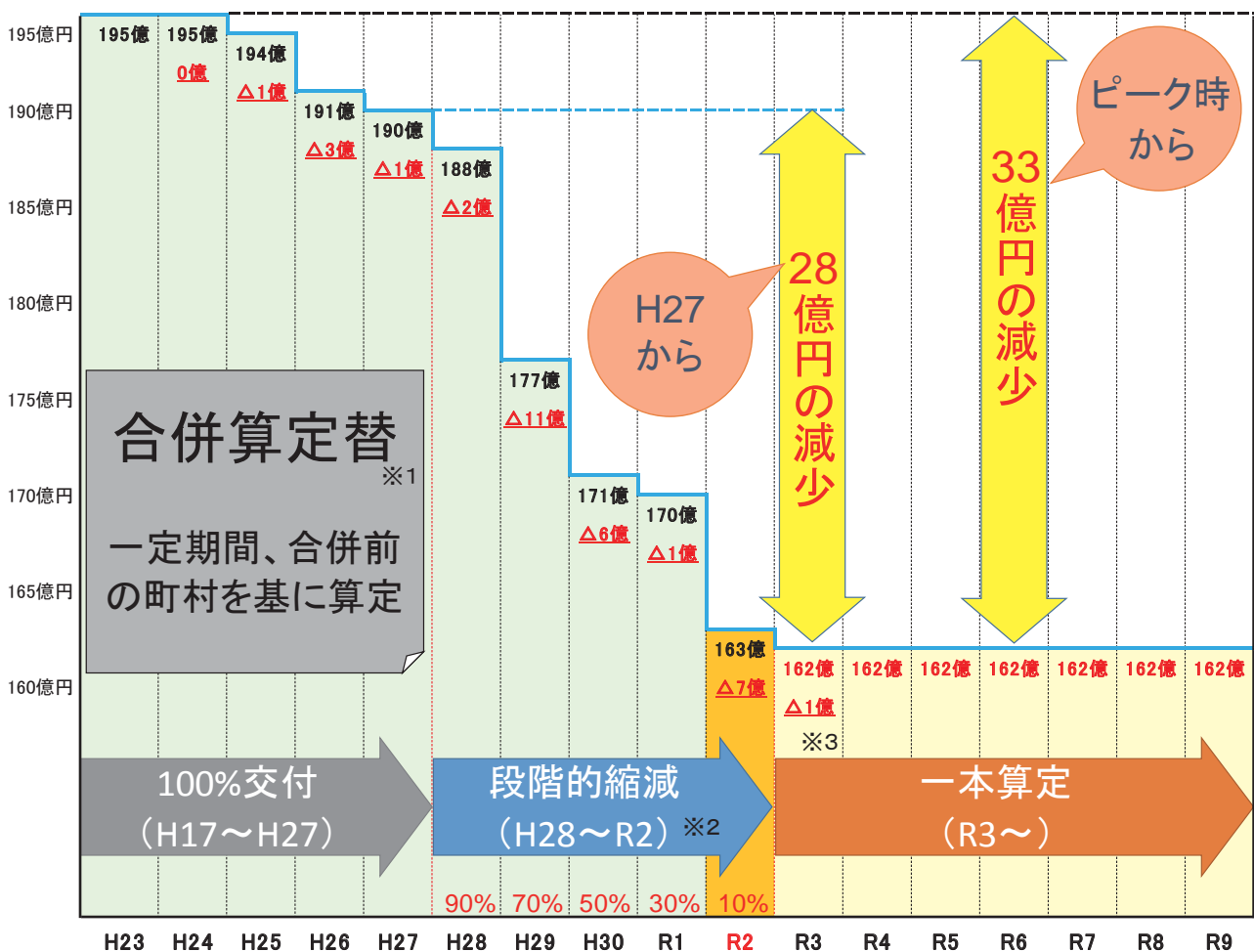
支出は、人件費が21%、市債の返済が12%、生活保護などの扶助費が11%と義務的な経費の占める割合が大きくなっています。また、道路などの公共施設整備に係る投資的経費（前年度13%）、電気、水道料などの公共施設維持管理に係る経費（前年度17%）などは、ほぼ前年度と同水準で推移しております。

◎普通交付税の合併算定替えと今後の見込み

普通交付税については、平成24年度では約195億円の交付となっていました。合併による特例措置（合併した市町村数を基に交付される）期間が終了し、平成28年度から段階的縮減が開始され、一本算定となる令和3年度は合併特例の最終年の平成27年度と比較すると28億円の減少、ピーク時と比較すると約33億円の減少となります（図①）。

普通交付税：全国どこに住んでいても、一定水準の行政サービスが受けられるように必要となる財源を国が地方へ交付する制度です。全国統一の基準で収入と支出を算定し、不足する金額を「普通交付税」として国から交付されています。

普通交付税の合併算定替えと今後の見込み(図①)



※1. 合併算定替：本来、1つの市町村として計算して、普通交付税の交付を受けますが、町村合併後の一定期間は、合併前の10町村を基に算定される、「合併特例の優遇制度」です。

※2. 段階的縮減：合併による特例措置期間（合併から10年間）の終了後から、5年間（平成28年度から令和2年まで）をかけて普通交付税の交付額を段階的に縮減していく制度。普通交付税の急激な減少による行政サービスの低下を防ぐために導入されたもの。

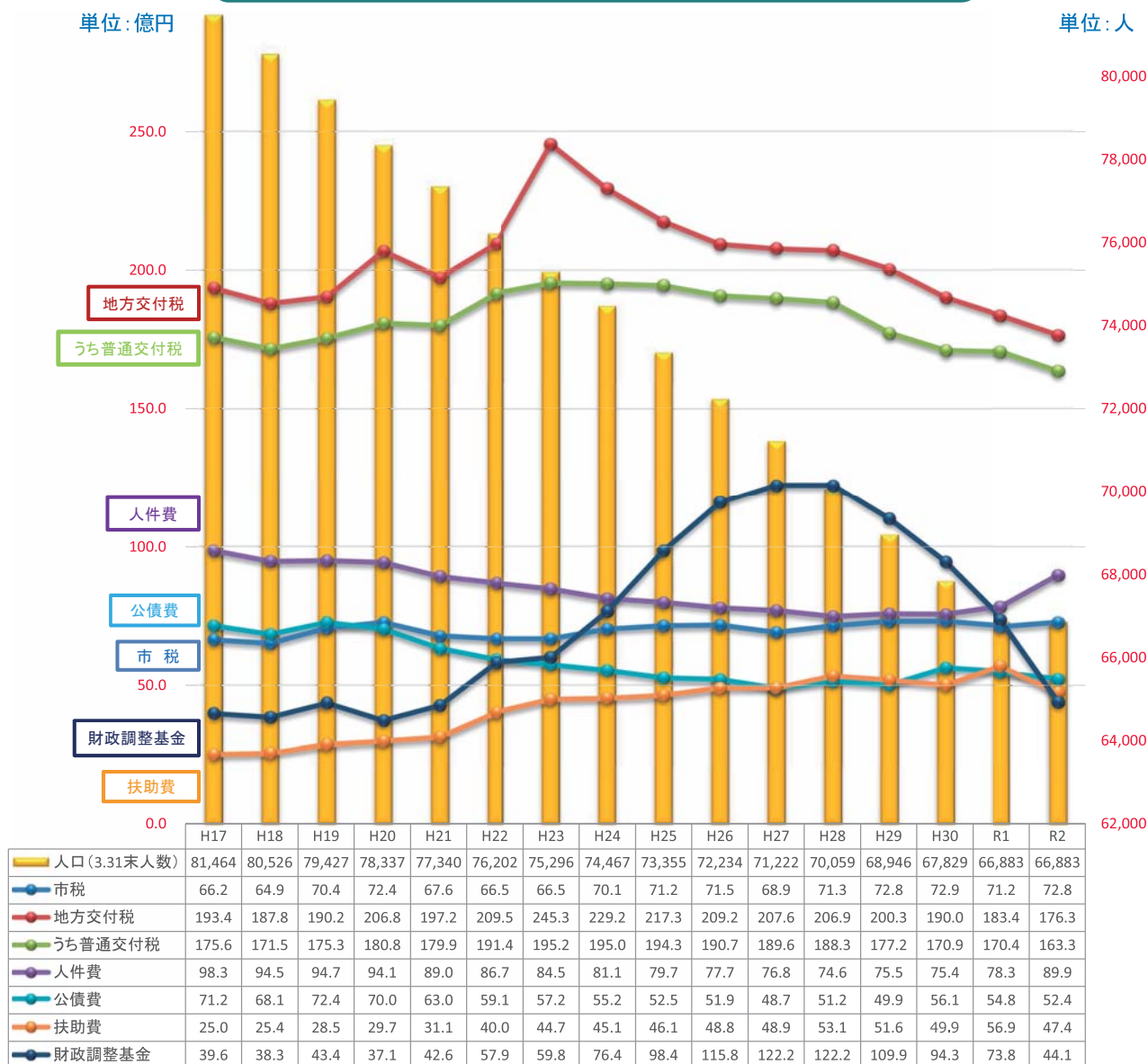
※3. 令和3年度以降の交付見込額は、算定の方法が明確でないことから同額と試算しています。

◎財政状況の推移（平成17年度～令和2年度）

歳入のうち、市税については人口減少の中、企業誘致、若者定住等の施策によりほぼ横ばいとなっていますが、市の大きな財源である**地方交付税が減少**しており、市の貯金である財政調整基金も普通交付税の段階的縮減が始まった平成28年度から減っています(図②)。

市は、今後、さらに人口減少が予測されていることから、将来的に、市を支える財源が大きく増えることが難しい時代になり、**お金の使い道について、より一層の選択が求められます。**

人口と市税・地方交付税・財政調整基金
及び義務的経費(人件費・扶助費・公債費)の推移(図②)



※R1、R2の人口は、令和2年2月末時点
※R1、R2は予算額

また、歳出の義務的経費のうち、人件費及び公債費は年々減少してきましたが、令和2年度の人件費は会計年度任用職員制度への移行に伴い増加しています。扶助費については年々増加し、合併時の約2倍となっています。

次のページから主な性質別の歳出について、合併後の推移を分析しています。なお、性質の分類に当たっては、年度間の比較のため国の地方財政状況調査に準じて行っています。

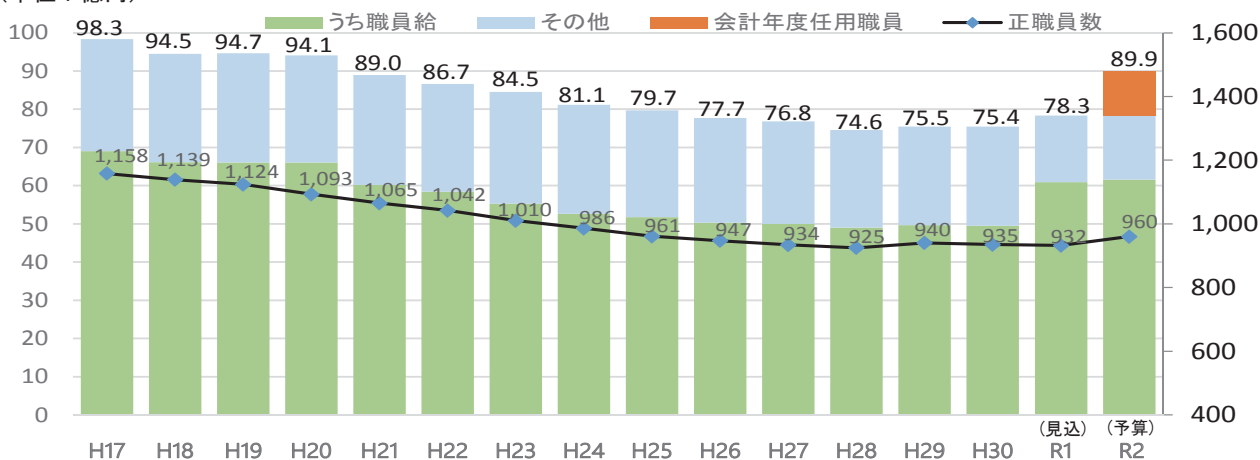
(1) 人件費及び職員数の推移

地方公務員法の改正に伴い、これまで臨時職員、非常勤職員などとして勤務されていた方々が令和2年度から会計年度任用職員に移行したことから、人件費が増加しています(図③)。

■図③ 人件費及び職員数の推移

(単位: 億円)

(単位: 人)



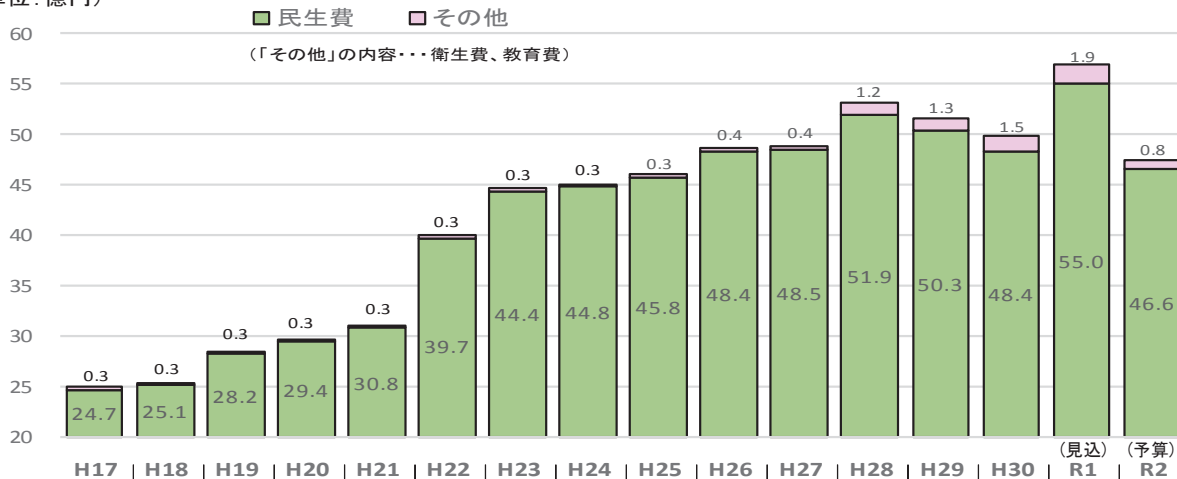
(2) 扶助費の推移・分析

扶助費は、高齢化などの影響により社会保障関係経費が増大しており、平成17年度以降、子育て世帯や高齢者、障がい者、生活困窮者などの生活を支援するための経費が年々増加しています(図④)。

※主な事業(新たに始めた事業)はグラフの各年度の下部にそれぞれ表示しています。

■図④ 扶助費の推移

(単位: 億円)



《各年度の主な事業(新たに始めた事業)》

【民生費】乳幼児医療費助成、出生祝い金、入学祝い金支給(H17)

※保育所・幼稚園二人目以降保育料・授業料無料化(H19)

【民生費】岩手・宮城内陸地震災害見舞金など

【民生費】小中学生入院医療費助成(H21)

【民生費】子ども手当支給開始(H22)

【民生費】東日本大震災災害見舞金など、小中学生通院医療費一部助成(H23)

【民生費】関東・東北豪雨災害見舞金など

【民生費】十八歳まで医療費無料化(H28)

【民生費】赤ちゃん用品支給(H29)

【民生費】令和元年東日本台風関連支援費

(3) 普通建設事業費の推移・分析

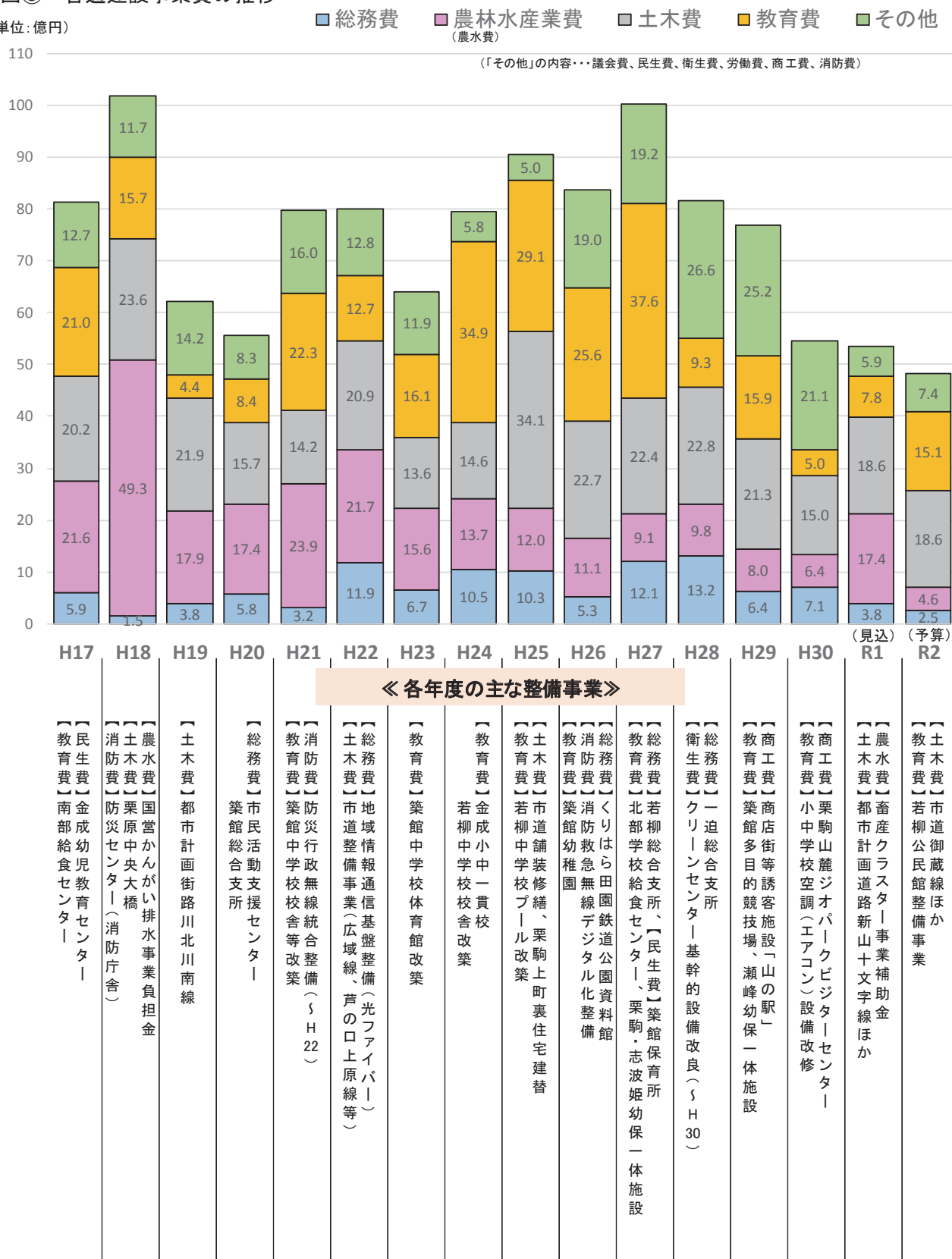
栗原市では合併後、新市の均衡ある発展を図るため、総合支所庁舎や道路、防災行政無線の統合、幼保一体施設などの整備を進めてきました。

近年の推移を見ると、平成27年度に大規模な建設事業が集中したため、一時的に増加しましたが、その後は減少傾向となっています(図⑤)。

※主な整備事業はグラフの各年度の下部にそれぞれ表示しています。

■ 図⑤ 普通建設事業費の推移

(単位: 億円)



(4) 物件費の推移・分析

物件費は、平成17年度以降、教育費をはじめとして年々増加傾向となっています(図⑥)。

教育費増加の主な要因は、平成28年度から小中学校でのタブレットによる授業を始めたほか、スクールバス運行経費や学校給食経費が増加しているためです。

※主な事業(新たに始めた事業)はグラフの各年度の下部にそれぞれ表示しています。

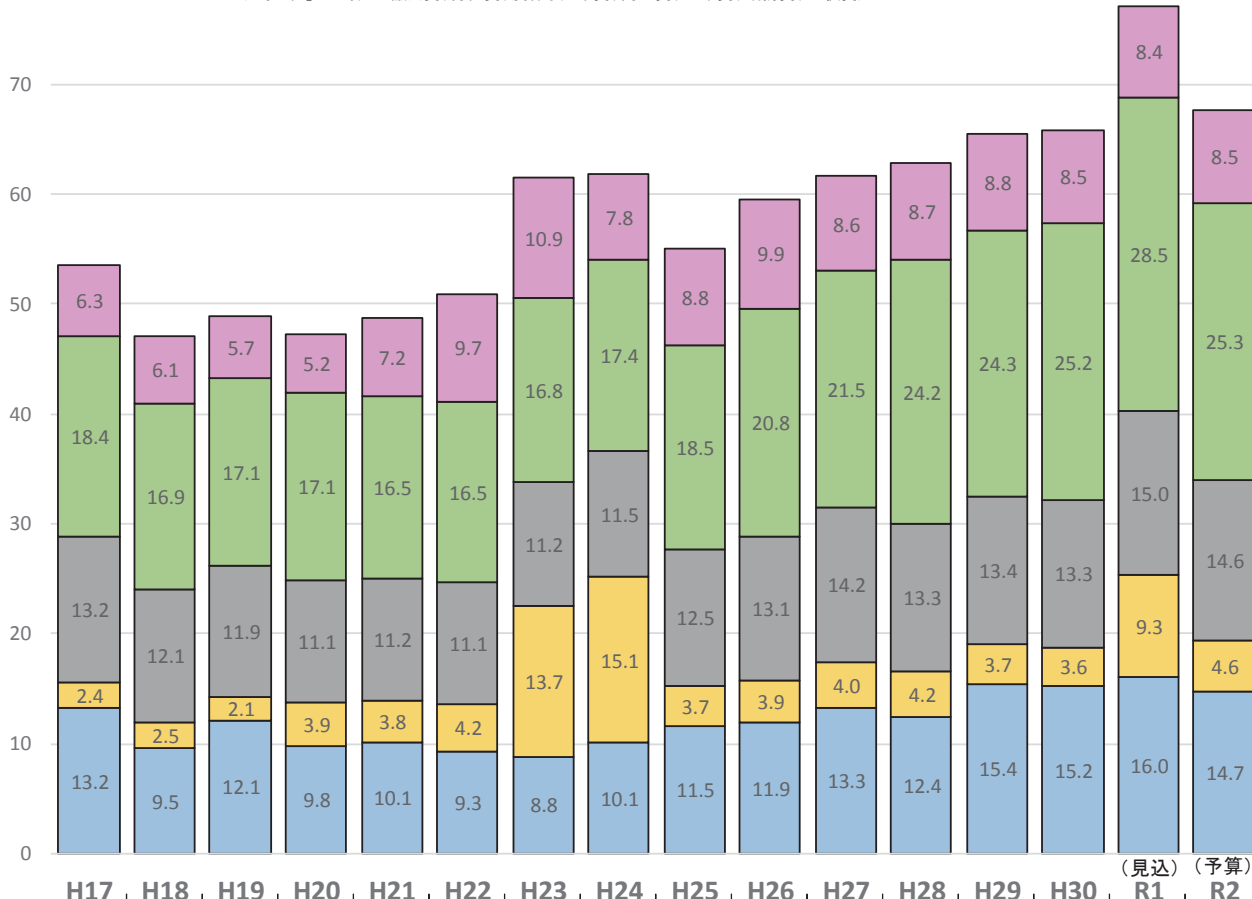
■図⑥ 物件費の推移

(単位:億円)

■総務費 ■民生費 ■衛生費 ■教育費 ■その他

80

(「その他」の内容・・・議会費、労働費、農林水産業費、商工費、土木費、消防費、公債費)



《各年度の主な事業(新たに始めた事業)》

〔総務費〕市民バス運行開始

〔教育費〕全小中学校完全給食(H18)

〔民生費〕放課後児童クラブ市内全地区で実施(H19)
 〔教育費〕小学校英語教育導入(H19)

〔教育費〕小中学校パソコン更新

〔商工費〕栗駒山交通渋滞対策事業(H22)

〔民生費〕東日本大震災対応経費(H23、H24)
 ・災害廃棄物処理
 ・避難所設置
 ・被災住宅応急修理
 ・被災住家等解体・運搬処理ほか

〔商工費〕風評被害対策観光情報総合発信事業(H25)
 〔教育費〕教育研究センター設置(H25)

〔総務費〕市民バス中高生片道運賃100円(H26)

〔総務費〕プレミアム付商品券発行事業

〔教育費〕全小中学校タブレット授業開始(H28)
 全幼稚園で三年保育、給食提供実施(H28)

〔民生費〕子育て支援情報等PR事業(H29) R1
 〔総務費〕放課後児童クラブ土曜日開所(H29)

〔総務費〕高濃度PCB処理、庁舎等AED更新

〔総務費〕市内全区域でのデマンド交通実施(R1)
 〔その他〕栗原の美しい森林再生事業(R1)

〔消防費〕ハザードマップ(土砂災害警戒区域)作成業務
 〔教育費〕指導要領変更による教員用教科書購入費

(5) 補助費の推移・分析

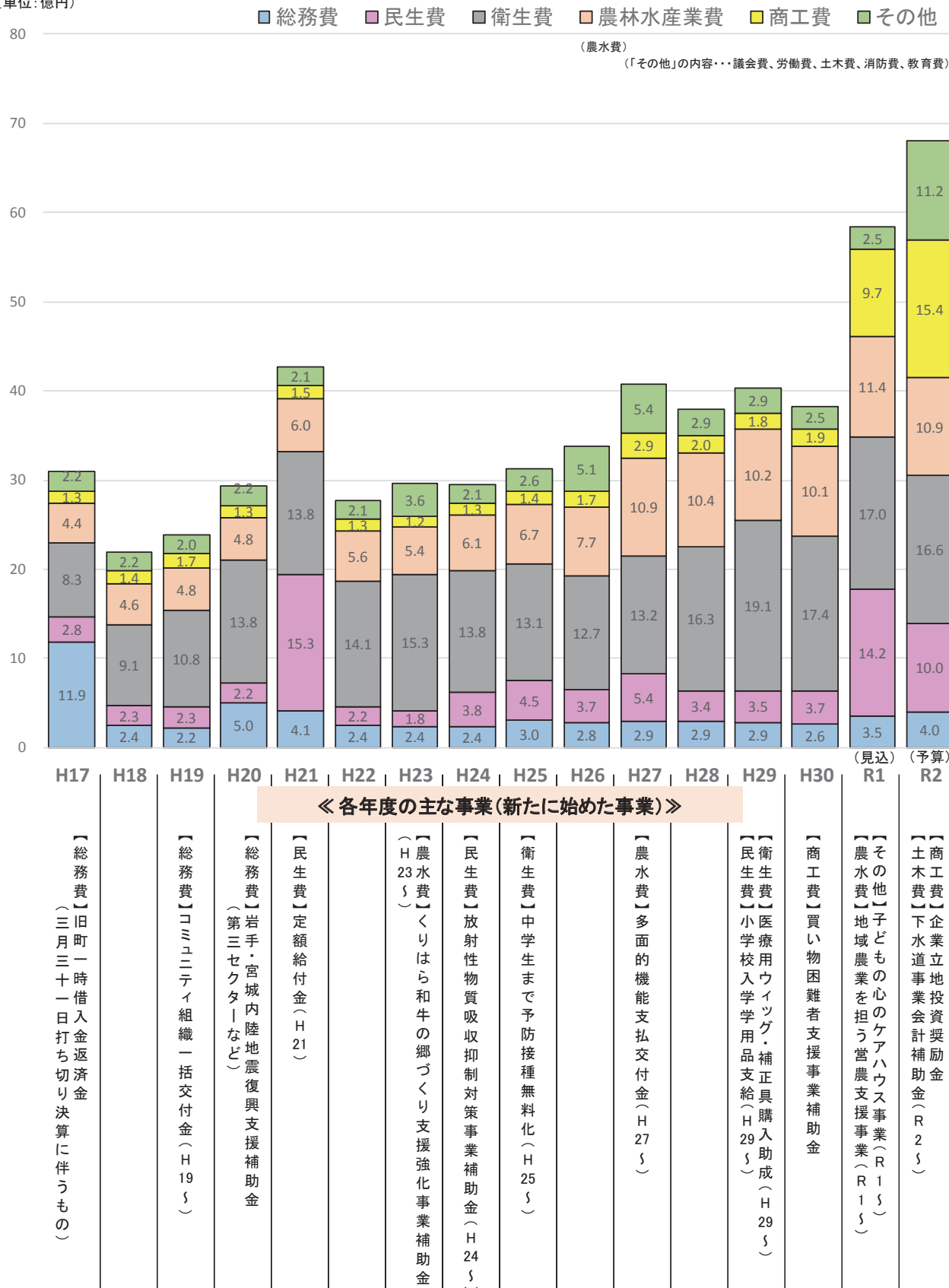
補助費は、平成17年度以降、主に農林水産業費と衛生費で増加しています(図⑦)。

農林水産業費では多面的機能支払交付金など農家への補助金が大きな割合を占めており、また、衛生費では、病院及び水道事業への負担金などが増加しています。

※主な事業(新たに始めた事業)はグラフの各年度の下部にそれぞれ表示しています。

■ 図⑦ 補助費の推移

(単位:億円)



(6) 災害復旧事業費の推移・分析

栗原市ではこれまで岩手・宮城内陸地震（平成20年）や東日本大震災（平成23年）、関東・東北豪雨（平成27年）など、度々地震や台風による大規模な災害に見舞われ、昨年度は令和元年東日本台風により甚大な被害を受けています。

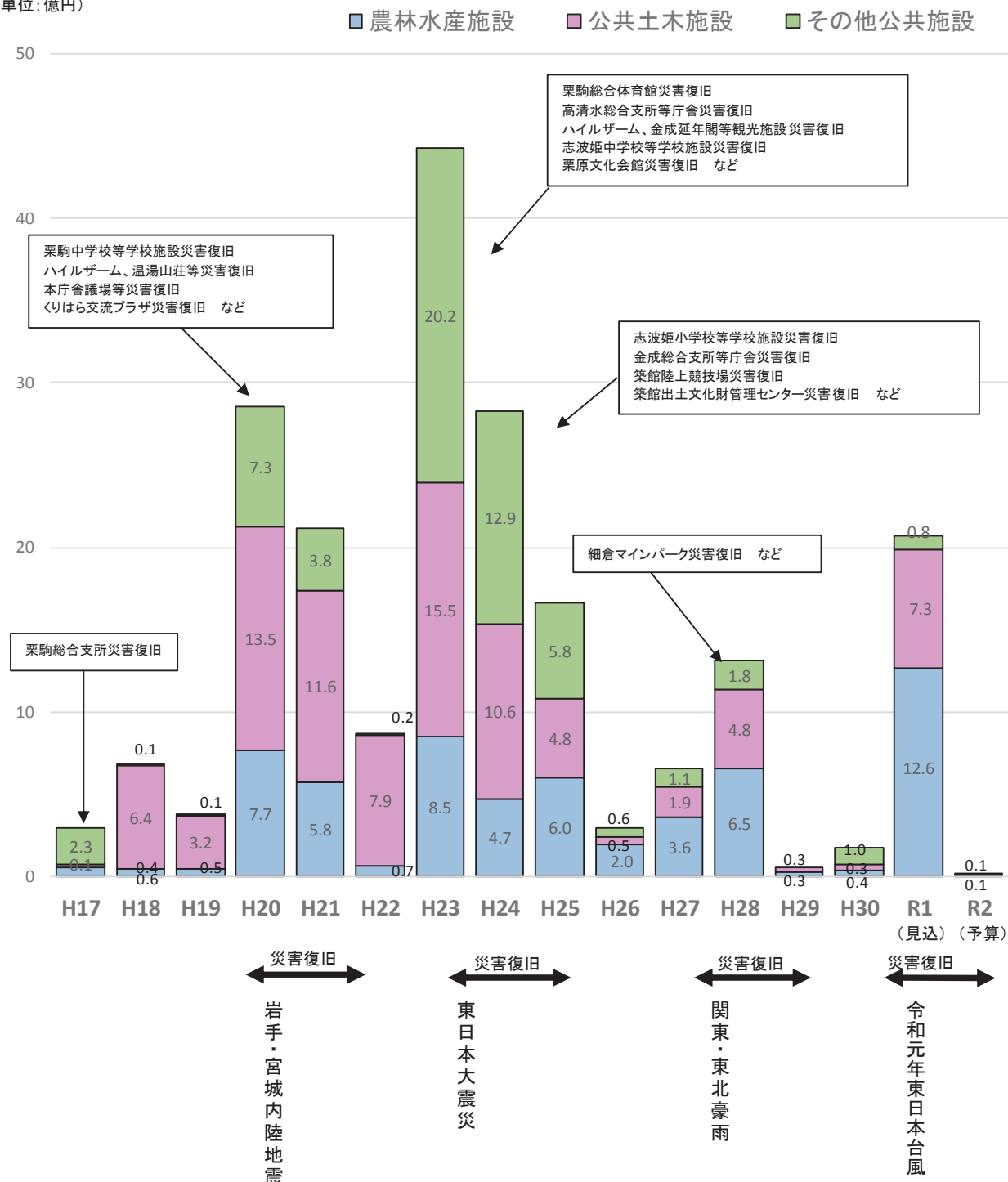
災害復旧のために支出した金額は以下のとおり推移しています（図⑧）。

※災害復旧事業の区分は以下のとおりです。

- ・農林水産施設・・・農業用施設（ため池、水路、農道等）、農地、林道など
- ・公共土木施設・・・市道、公園、公営住宅、河川など
- ・その他公共施設・・・庁舎、学校、観光施設、文化財、社会教育施設など

■図⑧ 災害復旧事業費の推移

（単位：億円）



一般会計・事業別予算一覧

1 「恵まれた自然に包まれた、質の高い暮らしのまち」

区 分	事業名	事業費	ページ
(1)美しい景観を守り、 豊かな自然と共生した多様な暮らしを 満喫できる生活環境を形成します	道路整備事業(都市計画街路事業含む)	5億8,227万円	17
	公営住宅建設事業	1億7,463万円	17
	地域交通対策事業	3億3,098万円	17
	移住定住支援事業	3,006万円	18
	交流・移住プラットフォーム創出事業	549万円	18
	飲料用水浄化施設等設置助成事業	300万円	18
(2)豊かな心と文化を育み、 生涯を通じて学べるまちづくりを目指します	志波姫公民館整備事業	3,983万円	19
	若柳公民館整備事業	10億4,753万円	19
	くりはら市民大学の開設	152万円	19
(3)安全・安心なまちづくりを推進します	災害から市民の生活を守る道路整備	7億6,577万円	20
	耐震診断・耐震改修工事促進助成事業	2,620万円	20
	自主防災組織活動支援事業	390万円	20
	防犯カメラ設置事業	303万円	20
	「栗原市防災の日」栗原市総合防災訓練	468万円	21
	消防車両、高規格救急自動車整備事業	8,910万円	21
	交通安全施設整備及び防犯灯整備事業	900万円	21
	ハザードマップ更新事業	1,800万円	21
消費生活相談窓口設置事業	654万円	21	

2 「子どもたちの豊かな感性と生きる力を育むまち」

区 分	事業名	事業費	ページ
(1)結婚・出産・子育てが 安心してできる環境を目指します	若柳地区幼保連携型認定こども園整備事業	1億1,236万円	22
	すこやか子育て支援金支給事業	1,904万円	22
	小学校入学支援事業	282万円	22
	母子保健健康診査事業	5,585万円	22
	任意予防接種事業	5,350万円	23
	特別保育事業(一時、延長)	2,921万円	23
	子育て応援医療費助成事業	2億4,414万円	23
	幼稚園預かり保育事業	1億4,237万円	24
	放課後健全育成事業(放課後児童クラブ)	2億4,186万円	24
	地域子育て支援センター運営事業	8,660万円	24
(2)次代を担うたくましい子どもを育成します	幼稚園給食費無償化事業	1,420万円	25
	学校ICT環境推進事業	1億5,673万円	25
	語学指導を行う外国青年招致事業	3,332万円	25
	青空大使派遣事業	773万円	25
	全国学力トップクラスの秋田県に学ぶ 教員派遣事業	131万円	26
	学府くりはら教員等配置事業 (少人数学級推進事業)	5,379万円	26
(3)人とつながり、支え合い、 互いに高め合う子どもを育てる環境を目指します	子どもの心のケアハウス事業	1,079万円	26
	スクールバス運行事業	7億671万円	26
	中学校校舎等大規模改造事業	3,117万円	26

3 「健康や生活に不安がなく、優しさと思いやりに満ちたまち」

区 分	事 業 名	事業費	ページ
(1)誰もが健康で安心して暮らせる環境をつくります	健康診査事業	2億1,873 万円	27
	風しん予防対策事業	1,004 万円	27
	障害者地域生活支援事業	1億1,595 万円	27
	築館陸上競技場改修事業	2億1,687 万円	28
(2)高齢者が生きがいをもち、互いに支え合うまちを目指します	おとなの居場所づくり事業	60 万円	28
	介護福祉士就職支援金助成事業	80 万円	28
	介護人材確保・定着事業	348 万円	28
(3)市民が安心して暮らせるための地域医療を守ります	産婦人科小児科医院開設助成事業	債務負担行為	28

4 「地域の特性を生かした、産業や交流が盛んなまち」

区 分	事 業 名	事業費	ページ
(1)持続可能な農林業の育成と栗原ブランドの確立に取り組みます	環境保全型農業推進事業	27 万円	29
	地域農業を担う営農支援事業	200 万円	29
	栗原の美しい森林（もり）再生事業	4,202 万円	29
	全国和牛能力共進会对策事業	50 万円	29
	県営ほ場整備事業等負担金	7,324 万円	30
	林道整備事業	3,309 万円	30
	くりはら和牛の郷づくり支援強化事業	2,000 万円	30
	多面的機能支払交付金事業	3億8,231 万円	31
	野生鳥獣対策事業	2,032 万円	31
	6次産業推進事業	668 万円	31
	大学等との連携による地域農業戦略事業	11 万円	31
(2)産業育成と企業誘致による産業拠点を形成します	小規模事業者経営改善資金融資（マル経融資）利子補給補助事業	70 万円	32
	移住・就業対策支援事業	600 万円	32
	企業立地投資奨励金	12億2,173 万円	32
	企業立地促進奨励金	1億2,701 万円	32
	ビジネスチャレンジサポート事業	1,625 万円	32
(3)地域資源を生かした広域観光戦略を構築し、栗原市を発信します	観光地域づくり推進事業	601 万円	33
	道の駅推進事業	50 万円	33
	くりはら田園鉄道公園運営事業	2,521 万円	33
	栗駒山麓ジオパーク推進事業	5,119 万円	33
	台湾との国際交流事業	945 万円	34
	インバウンド等推進事業	400 万円	34
	東京オリンピック事前キャンプ誘致等推進事業	1,627 万円	34

5 「市民がまちづくりを楽しめるまち」

区 分	事 業 名	事業費	ページ
(1)小さなコミュニティを大切にしたい地域づくりを推進します	地域おこし協力隊事業	7,630 万円	35
	住民自治活動推進・活動助成事業	9,337 万円	35
(2)市民が自ら行うまちづくり活動を支援します	地域集会施設新築改築修繕事業	1億2,191 万円	35
	除草機械等貸出事業	337 万円	36
	市民協働活動推進事業	893 万円	36
(3)市民満足度を重視した効率的な行政サービスを行います	志波姫総合支所車庫・書庫改築事業	680 万円	36
	各証明書等コンビニ交付サービス事業	695 万円	36

6 重点「放射能対策プロジェクト」

区 分	事 業 名	事業費	ページ
放射性物質による不安を解消し、安心して暮らせるまち	原子力災害健康不安対策事業	332 万円	37
	放射性物質測定事業	1,250 万円	37
	放射性物質吸収抑制対策事業	86 万円	37

7 特別会計・事業別予算一覧

区 分	事 業 名	事業費	ページ
介護保険特別会計	介護予防・生活支援サービス事業	2億2,761 万円	38
	地域包括ケアシステム構築事業	2億830 万円	38
水道事業会計	低水圧・低水量解消事業	300 万円	38
	水道施設整備事業	1億247 万円	38
	石綿セメント管更新事業	1億2,000 万円	38
下水道事業会計	公共下水道事業	7,103 万円	39
	公共下水道未普及解消事業	3億6,008 万円	39
	合併処理浄化槽事業 (市設置型・個人設置型)	1億2,746 万円	39
	排水設備設置工事費助成事業	144 万円	39
病院事業会計	医療機器整備事業	1億8,158 万円	39

資料の見方

1 「恵まれた自然に包まれた、質の高い暮らしのまち」

区 分	事 業 名	事業費	ページ
(1)美しい景観を守り、豊かな自然と共生した多様な暮らしを満喫できる生活環境を形成します	道路整備事業(都市計画街路事業含む)	5億8,227 万円	17
	公営住宅建設事業	1億7,463 万円	17
	地域交通対策事業	3億3,098 万円	17

道路整備事業(都市計画街路事業含む)

5億8,227万円

(担当:建設課建設係、都市計画課都市計画係)

令和2年度予算の事業費です。

市民の生活を支える基礎となる市道を整備し、安全で快適な道づくりを実施します。

《築館》栗原中央西線、一迫南線、駅前大通線
《築館・若柳》横須賀上畑岡線
《金成》片馬合秋荘線
《志波姫》御蔵線

財源 国の負担額 1億5,070万円
市の負担額 4億3,157万円
(うち市債【借入額】4億1,310万円)



整備が進む御蔵線(志波姫地区)

1 「恵まれた自然に包まれた、質の高い暮らしのまち」

(1) 美しい景観を守り、豊かな自然と共生した多様な暮らしを満喫

できる生活環境を形成します



＝新規事業



＝拡充事業

(事業名の頭に標記)

道路整備事業（都市計画街路事業含む）

5億8,227万円

(担当：建設課建設係、都市計画課都市計画係)

市民の生活を支える基礎となる市道を整備し、安全で快適な道づくりを実施します。

《築館》栗原中央西線、一迫南線、駅前大通線
《築館・若柳》横須賀上畑岡線
《金成》片馬合萩荘線
《志波姫》御蔵線

財源 国の負担額 1億5,070万円
市の負担額 4億3,157万円
(うち市債〔借入額〕4億1,310万円)



整備が進む御蔵線（志波姫地区）

公営住宅建設事業

1億7,463万円

(担当：建築住宅課建築係)

安心して暮らせる居住・生活環境整備を図るため、老朽化の著しい公営住宅の建替えを行います。

建替 《高清水》市営五輪東住宅
解体 《高清水》市営中の茎住宅

財源 国の負担額 7,908万円
市の負担額 9,555万円



建替えを行う市営五輪東住宅（高清水地区）

地域交通対策事業

3億3,098万円

(担当：市民協働課地域振興係)

昨年4月から、市内全地区で導入した「乗合デマンド交通」では、既に行っている市内10箇所の拠点追加に加え、運行時刻の調整を行い、更なる利便性の向上と市民の利用促進を図ります。

また、路線バスについても、運行時刻の調整を行うとともに、昨年と同様に、片道100円で運行します。

財源 県の負担額 862万円
市の負担額 3億2,236万円



乗合デマンド交通を利用する様子

1 「恵まれた自然に包まれた、質の高い暮らしのまち」

(1) 美しい景観を守り、豊かな自然と共生した多様な暮らしを満喫

できる生活環境を形成します



新規事業



拡充事業

(事業名の頭に標記)

移住定住支援事業

3,006万円

(担当：定住戦略室定住戦略係)

定住促進事業補助金

民間賃貸住宅に入居する新婚世帯への家賃助成や、住宅を取得（新築・購入・増改築）した転入者などへの住宅取得等資金の一部助成、市外の勤務地に遠距離通勤を行う新規学卒者などへの経費の一部助成などを行い、転出抑制と転入促進を図ります。

移住定住サポート事業

地方移住に関するワンストップ窓口として、移住に関する専門員を配置し、首都圏で開催される各種移住相談会への参加や、くりはら移住定住コンシェルジュなどの官民連携によるきめ細かな対応を行い、移住につなげます。

財源	県の負担額	102万円
	市の負担額	2,904万円



移住定住コンシェルジュや移住者などによる「さざほざ交流会」の様子



宮城県北連携による移住者交流会の様子

交流・移住プラットフォーム創出事業

549万円

(担当：定住戦略室定住戦略係)

都市部と栗原をつなぐ交流創造拠点・移住相談窓口として、昨年5月に開設した「東京くりはらオフィス」に加え、4月から新たに「仙台くりはらオフィス」を開設するなど、新たな関係人口の創出を図ります。

財源	県の負担額	274万円
	市の負担額	275万円

飲料用水浄化施設等設置助成事業

300万円

(担当：環境課生活環境係)

水道水の供給が困難な地域に居住する市民に対し、飲料用水などの浄化施設を整備する費用について、補助金を交付し公衆衛生及び生活環境の向上を図ります。

[助成内容]

- 整備費用の2分の1に相当する額（1世帯当たり上限額60万円）

1 「恵まれた自然に包まれた、質の高い暮らしのまち」

(2) 豊かな心と文化を育み、生涯を通じて学べるまちづくりを目指します

 = 新規事業  = 拡充事業 (事業名の頭に標記)

志波姫公民館整備事業

3, 983万円

(担当：社会教育課生涯学習係)

地域の生涯学習施設の拠点となっている志波姫公民館について、老朽化が進んでいるため、市民が「いつでも どこでも だれでも」学べる施設として、安心して利用できる公民館を整備するため、実施設計を行います。

財源	市の負担額	3, 983万円
	(うち市債[借入金])	3, 780万円)



整備予定の志波姫公民館

若柳公民館整備事業

10億4, 753万円

(担当：社会教育課生涯学習係)

老朽化が進んでいる若柳公民館について、市民が「いつでも どこでも だれでも」学べる生涯学習の拠点として、安心して利用できる公民館を整備します。

財源	市の負担額	10億4, 753万円
	(うち市債[借入金])	9億5, 190万円)



若柳公民館建設イメージ

くりはら市民大学の開設

152万円

(担当：社会教育課生涯学習係)

日常生活を快適なものにすることができるよう、暮らしや健康に関わる情報などをテーマに学ぶ、市民大学を開設します。

栗原にいながら学びに向き合えるものとし、専門的な知識や経験などを有する方に講師を依頼し開催します。



- 応募要件 学生を除く18歳以上の市民
- 募集人数 100人程度
- 講座回数 全7回を予定



「コミュニケーション話術」を学ぶ受講生の様子

1 「恵まれた自然に包まれた、質の高い暮らしのまち」

(3) 安全・安心なまちづくりを推進します

=新規事業 =拡充事業 (事業名の頭に標記)

災害から市民の生活を守る道路整備

7億6,577万円

(担当:建設課建設係・維持係)

道路・道路橋の点検を行い点検結果による修繕や架け替えを行うことで、道路・道路橋の長寿命化を図り市民の安全な生活環境を守ります。

《若柳・志波姫》大林線 ((仮称)栗原東大橋)
《全市》市道・市道橋長寿命化対策事業

財源 国の負担額 3億6,851万円
市の負担額 3億9,726万円
(うち市債〔借入額〕3億5,590万円)



橋りょう長寿命化対策事業 (栗駒地区:御駒橋)

耐震診断・耐震改修工事促進助成事業

2,620万円

(担当:建築住宅課建築係)

大規模地震による住宅被害を減少させるため、昭和56年以前に建築された木造住宅に対して、耐震診断士を派遣して耐震診断並びに耐震改修設計を行います。さらに、耐震診断に基づいた耐震改修工事に対し助成を行い、安全・安心な居住環境の確保を支援します。

- 木造住宅耐震診断助成事業
耐震診断士の派遣、診断、設計の支援
- 木造住宅耐震改修工事促進助成事業
木造住宅の耐震改修工事への助成

財源 国の負担額 1,210万円
県の負担額 605万円
市の負担額 805万円

自主防災組織活動支援事業 390万円

(担当:危機対策課防災係)

自主防災組織が行う防災訓練や講習会などに要する経費の3分の2(上限3万円)を助成します。



災害に備え訓練する築館地区留場北自治会自主防災会

防犯カメラ設置事業

303万円

(担当:危機対策課防災係)

犯罪の抑止を図り、安全で安心して暮らせるまちづくりを推進するため、防犯カメラを設置します。

財源 県の負担額 120万円
市の負担額 183万円

1 「恵まれた自然に包まれた、質の高い暮らしのまち」

(3) 安全・安心なまちづくりを推進します

=新規事業 =拡充事業 (事業名の頭に標記)

「栗原市防災の日」栗原市総合防災訓練

468万円

(担当：危機対策課防災係)

災害での経験と記憶を後世に伝え、大規模自然災害についての認識を深めるとともに、災害に対する備えの充実と強化を図り、災害時の被害を軽減させるため、栗原市総合防災訓練を実施します。



防災訓練の様子

交通安全施設整備及び防犯灯整備事業

900万円

(担当：危機対策課防災係)

交通事故防止及び夜間における犯罪抑止のため、カーブミラーやガードレール、道路表示及び防犯灯を整備します。

ハザードマップ更新事業 1,800万円

(担当：危機対策課防災係)

水害や土砂災害などの自然災害の被害予測を確認し災害発生時における市民の生命と財産を守るため、ハザードマップを更新します。

財源	県の負担額	900万円
	市の負担額	900万円

消防車両、高規格救急自動車整備事業

8,910万円

(担当：消防本部警防課警防係)

水槽付き消防ポンプ自動車と、緊急消防援助隊仕様の高規格救急自動車を整備します。



更新予定の消防ポンプ自動車



高規格救急自動車

財源	国の負担額	1,508万円
	県の負担額	437万円
	市の負担額	6,965万円
	(うち市債[借入金])	6,950万円)

消費生活相談窓口設置事業 654万円

(担当：産業戦略課商工振興係)

契約トラブルや悪質商法など、多様化・複雑化する消費生活相談に対応するため、専門知識を有する相談員を配置し、相談に応じます。

〔相談窓口〕

月曜日～金曜日 午前9時～午後4時
(祝日・年末年始除く)

専用電話 0228-22-1501

財源	県の負担額	548万円
	市の負担額	106万円

2 「子どもたちの豊かな感性と生きる力を育むまち」

(1) 結婚・出産・子育てが安心してできる環境を目指します

 = 新規事業  = 拡充事業 (事業名の頭に標記)

若柳地区幼保連携型認定こども園整備事業

1億1,236万円

(担当：子育て支援課保育サービス係)

若柳地区の幼稚園と若柳川北保育所、若柳川南保育所を幼保連携型認定こども園[※]として整備するため、建設予定地の造成工事を行います。



整備イメージ図

※幼保連携型認定こども園とは、幼稚園的機能と保育所的機能の両方を合わせて持つ単一の施設で小学校就学前の子どもの教育・保育・子育て支援を一体的に提供する施設です。

財源 市の負担額 1億1,236万円
(うち市債[借入金] 1億 450万円)

すこやか子育て支援金支給事業

1,904万円

(担当：子育て支援課子ども・家庭福祉係)

少子化対策及び子育て世代の定住促進を目的に、出生祝金及び入学祝金を支給します。

■出生祝金	第1子、第2子	2万円
	第3子	5万円
	第4子	10万円
	第5子以降	20万円
	■入学祝金	第3子以降

財源 市の負担額 1,904万円
(うち市債[借入金] 1,400万円)

小学校入学支援事業 282万円

(担当：子育て支援課子ども・家庭福祉係)

子育て家庭における経済的負担の軽減を図るため、市内に住所のある第3子以降の子どもが小学校へ入学する際に購入した学用品等の費用の一部を助成します。

【制度概要】

助成額：上限額3万円
(子ども1人あたり)

財源 県の負担額 141万円
市の負担額 141万円

母子保健健康診査事業 5,585万円

(担当：健康推進課保健指導係)

健やかな妊娠期を過ごし、安心して出産できるように妊婦一般健康診査14回分、多胎妊娠では20回分の助成を行います。

また、乳幼児健診は2か月児から3歳児までのお子さんの病気の有無や成長発達の確認・育児の相談を医師、歯科医師、保健師などの専門職が行います。



育児相談の様子

2 「子どもたちの豊かな感性と生きる力を育むまち」

(1) 結婚・出産・子育てが安心してできる環境を目指します

=新規事業 =拡充事業 (事業名の頭に標記)

任意予防接種事業 5,350万円 (担当：健康推進課健康推進係)

疾病の重症化や蔓延を防ぐため、乳幼児を対象としたロタウイルス、おたふくかぜ、中学生までを対象としたインフルエンザの3種の任意予防接種費用の全額を助成します。



医療機関での予防接種の様子

財源	市の負担額	5,350万円
	(うち市債[借入金])	3,700万円)

特別保育事業(一時、延長) 2,921万円 (担当：子育て支援課保育サービス係)

保護者の多様なニーズに対応するため、特別保育を実施します。

一時保育

保護者の就労や出産、家族の介護などの理由により一時的に保育できない場合、市内10箇所の保育所で、一時的にお子さんを預かる事業を実施します。

延長保育

保護者の勤務形態の多様化に対応するため、保育所に入所中のお子さんを対象として、午前7時から7時30分まで、午後6時30分から7時まで、時間を延長して保育を実施します。

財源	国の負担額	534万円
	県の負担額	534万円
	利用者の負担額	174万円
	市の負担額	1,679万円

子育て応援医療費助成事業 2億4,414万円 (担当：子育て支援課子ども・家庭福祉係)

0歳から18歳までの適正な受診機会の確保と子育て家庭における経済的負担の軽減を図るため、入院及び通院に係る医療費のうち、保険診療分の自己負担額を全額助成します。

財源	県の負担額	3,931万円
	宝くじ助成金	1,400万円
	市の負担額	1億9,083万円
	(うち市債[借入金])	1億3,140万円)

2 「子どもたちの豊かな感性と生きる力を育むまち」

(1) 結婚・出産・子育てが安心してできる環境を目指します

=新規事業 =拡充事業 (事業名の頭に標記)

幼稚園預かり保育事業

1億4,237万円

(担当：学校教育課学務係)

保護者の就労や出産、家族の介護などの理由により、幼稚園の教育時間外や土曜日においても保育が必要な園児を対象として、市内全ての幼稚園で預かり保育を実施します。



幼稚園の預かり保育の様子

財源	国の負担額	6,859万円
	県の負担額	4,876万円
	他市町村の負担額	7万円
	利用者の負担額	40万円
	市の負担額	2,455万円
(うち市債[借入金])		500万円)

放課後健全育成事業(放課後児童クラブ)

2億4,186万円

(担当：社会教育課生涯学習係)

就労などにより昼間保護者が家にいない児童(小学生)を対象に、安心して過ごせる生活や遊びの場を提供し、児童の健全な育成を図るため、市内全域で放課後児童クラブを実施します。

【実施期間】

4月1日～3月31日

※日曜日、年末年始などを除く。

【実施時間】

平日(登校日)

午後1時30分～6時30分

土曜日・長期休業日など

午前7時30分～午後6時30分



放課後児童クラブの活動の様子

財源	国・県の負担額	1億3,401万円
	利用者の負担額	2,781万円
	市の負担額	8,004万円

地域子育て支援センター運営事業

8,660万円

(担当：子育て支援課保育サービス係)

小学校入学前の乳幼児を対象に、保護者と乳幼児と一緒に利用するセンターです。子育ての悩みを保育士に相談したり、保護者同士のコミュニティの場所としても利用できます。市内10箇所で運営します。

財源	国の負担額	2,446万円
	県の負担額	2,446万円
	市の負担額	3,768万円



花山子育て支援センターの様子

2 「子どもたちの豊かな感性と生きる力を育むまち」

(2) 次代を担うたくましい子どもを育成します

=新規事業 =拡充事業 (事業名の頭に標記)

幼稚園給食費無償化事業

1,420万円

(担当：学校教育課学務係)

市内に居住する子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、栗原市立幼稚園に通園する全ての幼児の給食費を無償にします。

また、他市町村の幼稚園や私立幼稚園、認定こども園などに通園する幼児については、給食費相当分を補助します。



市立幼稚園での給食の様子

学校ICT環境推進事業

1億5,673万円

(担当：学校教育課学務係)

タブレット端末を使い、学習内容をより理解できる「分かる授業」を行い、「確かな学力」の育成を図ります。



タブレット端末を使った授業の様子

語学指導を行う外国青年招致事業

3,332万円

(担当：学校教育課指導係)

外国語指導助手(ALT)を市内全中学校に配置し、英語教育を推進するとともに、地域交流などを行います。

また、市内小学校における英語活動の導入や、留学生との交流を通じた生きた英語教育を実践します。

財源	市の負担額	3,332万円
	(うち市債[借入金])	2,100万円)

青空大使派遣事業

773万円

(担当：社会教育課生涯学習係)

市内の中学2年生16人をオーストラリアへ派遣し、現地生徒との交流やホームステイなどを通し、自主性や協調性を育み、異文化に触れ、国際感覚豊かな人材を育成します。



財源	参加者の負担額	144万円
	市の負担額	629万円



現地生徒と交流する様子

2 「子どもたちの豊かな感性と生きる力を育むまち」

(2) 次代を担うたくましい子どもを育成します

=新規事業 =拡充事業 (事業名の頭に標記)

**全国学力トップクラスの秋田県に学ぶ
教員派遣事業** 131万円
(担当：学校教育課学務係)

教員の指導力向上と児童生徒の学力向上を目的として、学力向上に成果を上げている秋田県大仙市へ小・中学校の教員を派遣します。

派遣教員による、研修の成果を市内の各学校へ普及させ、児童生徒の更なる学力向上を図ります。

**学府くりはら教員等配置事業
(少人数学級推進事業)** 5,379万円
(担当：学校教育課学務係)

市独自に小・中学校の教員を採用して、35人学級を編成し、きめ細かな教育活動を行うことで、児童生徒の学習習慣や生活習慣の定着を図ります。

(3) 人とつながり、支え合い、

互いに高め合う子どもを育てる環境を目指します

子どもの心のケアハウス事業
1,079万円
(担当：学校教育課指導係)

不登校傾向にある児童生徒への初期対応や不登校にある児童生徒への自立支援を、学校や適応指導教室（けやき教室）及び関係機関と連携して行います。

財源 県の負担額 1,049万円
市の負担額 30万円

スクールバス運行事業
7億671万円
(担当：学校教育課学務係)

遠距離通学となる園児・児童生徒に対する通学支援と安全確保を図るため、スクールバスを運行します。

財源 国の負担額 1,378万円
市の負担額 6億9,293万円

中学校校舎等大規模改造事業 3,117万円
(担当：教育総務課教育環境係)

より良い教育環境確保のため、老朽化している栗原南中学校校舎及び栗原西中学校体育館の大規模改修工事の実設計を行います。

財源 市の負担額 3,117万円
(うち市債[借入金] 2,960万円)



改修する栗原南中学校

3 「健康や生活に不安がなく、優しさと思いやりに満ちたまち」

(1) 誰もが健康で安心して暮らせる環境をつくります

■=新規事業 ■=拡充事業 (事業名の頭に標記)

健康診査事業 2億1,873万円 (担当：健康推進課健康推進係)

市民の健康保持や病気の早期発見のため、各種健康診査・がん検診などにより健康管理に対する支援を行います。

財源	国の負担額	14万円
	県の負担額	154万円
	利用者等の負担額	4,678万円
	市の負担額	1億7,027万円

風しん予防対策事業 1,004万円 (担当：健康推進課健康推進係)

風しんが急増した状況を踏まえ、市民の安全安心な暮らしを確保するため、風しんの抗体検査と予防接種を無料で実施する予防対策事業を実施し、感染の拡大防止を図ります。

財源	国の負担額	296万円
	市の負担額	708万円

障害者地域生活支援事業 1億1,595万円 (担当：社会福祉課障害福祉係)

訪問入浴サービス事業

自宅での入浴が困難な身体障害者（児）の方に、訪問による入浴などの支援を行います。

相談支援事業

障害者の方やその家族からの相談に応じ、必要な情報の提供を行います。

自動車運転免許取得費・改造費助成事業

障害者の方の社会参加を推進するため、自動車免許の取得費や自動車の改造費を助成します。

移動支援事業

屋外での移動が困難な障害者（児）の方に、外出する際の支援を行います。

成年後見制度利用支援事業

判断能力が十分でない障害者の方が、安心して日常生活を送ることができるよう、適切な援護者を選び、本人を保護するための支援を行います。

コミュニケーション支援事業

言語による意思の疎通を図ることに支障がある障害者の方に、手話通訳者や要約筆記者を派遣するなどの支援を行います。

日中一時支援事業

障害者（児）の方に日中の活動の場を提供するとともに、家族の就労支援、介護の負担軽減を図るため、一時的な見守りの支援を行います。

日常生活用具給付事業

障害者（児）の方の日常生活を支援するために、ストーマ装具や杖などの日常生活用具を給付します。

社会復帰施設運営事業

在宅の障害者の方の社会復帰を促進するため、通所による作業指導や生活訓練などの支援を行います。



日中一時支援事業の様子

財源	国の負担額	2,466万円	県の負担額	1,233万円	市の負担額	7,896万円
----	-------	---------	-------	---------	-------	---------

3 「健康や生活に不安がなく、優しさと思いやりに満ちたまち」

(1) 誰もが健康で安心して暮らせる環境をつくります

=新規事業 =拡充事業 (事業名の頭に標記)

築館陸上競技場改修事業

2億1,687万円

(担当: 社会教育課スポーツ推進係)

令和2年度末で、現在の3種公認期間が終了することから、令和3年度からの新たな3種公認更新に向け、陸上競技場の改修を行います。



築館陸上競技場での大会の様子

財源 市の負担額 2億1,687万円
(うち市債[借入金] 1億9,370万円)

(2) 高齢者が生きがいを持ち、互いに支え合うまちを目指します

おとなの居場所づくり事業

60万円

(担当: 社会福祉課社会福祉係)

住み慣れた地域において、健康でいきいきとした生活を送るために、市民などが主体となり、高齢者を中心とした様々な世代の市民が気軽に集まり交流することができる身近なスペースを活用した居場所づくりを、モデル事業として市内1箇所を実施します。

介護福祉士就職支援金助成事業 80万円

(担当: 介護福祉課介護保険係)

安定した介護サービスの提供、介護人材の確保と定着を図ることを目的に、介護福祉士の資格を取得し、市内の介護サービス事業所に新たに就職する方に対して、就職支援金を助成します。

助成金 40万円(1人1回限り)

介護人材確保・定着事業 348万円

(担当: 介護福祉課介護保険係)

介護人材確保、介護職員の資質向上と介護サービスの安定供給に資することを目的に、市内の介護サービス事業所に従事している方が受講する介護職員初任者研修、または実務者研修の受講料を助成します。また、介護職員のスキルアップを図るために、研修会を実施します。

初任者研修受講料 限度額10万円/件
実務者研修受講料 限度額20万円/件

(3) 市民が安心して暮らせるための地域医療を守ります

産婦人科小児科医院開設助成事業

債務負担行為

(担当: 健康推進課健康推進係)

市民が地域で安心して子どもを産み育てる環境を整備するため、市内に産婦人科及び小児科医療施設を開設しようとする医師などに対し、開設に要する経費の2分の1の範囲内で上限1億円を助成します。

4 「地域の特性を生かした、産業や交流が盛んなまち」

(1) 持続可能な農林業の育成と栗原ブランドの確立に取り組みます

 新規事業  拡充事業 (事業名の頭に標記)

環境保全型農業推進事業

27万円

(担当：農業政策課農政企画係)

栗原の地域性を生かした有機農業の推進により、安全・安心、良食味の有機農産物の生産と農村地域の活性化を図るため、「(仮称) 栗原市有機農業推進計画」を策定します。

地域農業を担う営農支援事業

200万円

(担当：農業政策課農業政策推進係)

水稻栽培用の機械を、共同(3戸以上)で購入し、利用する場合に助成します。

【対象機械】

トラクター、田植機、コンバイン、乾燥機などで30万円以上の機械

【補助率】

購入経費(税抜き)の10分2以内で、上限額50万円

栗原の美しい森林再生事業

4,202万円

(担当：農林畜産課林業振興係)

適切な管理が行われていなかった私有林(人工林)の森林管理を推進し、水源の保全、災害の防止、二酸化炭素の吸収など森林の持つ公益的機能の維持を図ります。



森林間伐の様子

全国和牛能力共進会对策事業

50万円

(担当：農林畜産課畜産振興係)



5年に一度開催される全国和牛能力共進会に、栗原市から多く出品できるように研修会への参加助成をします。



宮城大会受賞牛

4 「地域の特性を生かした、産業や交流が盛んなまち」

(1) 持続可能な農林業の育成と栗原ブランドの確立に取り組みます

 = 新規事業  = 拡充事業 (事業名の頭に標記)

県営ほ場整備事業等負担金 7,324万円 (担当：農村整備課計画調整係)

地域で描いた将来の営農構想を実現するため、担い手の育成を図るとともに、農地の集積を促進し、ほ場の大区画化、用排水施設、農道などの整備を行います。

ほ場整備事業 12地区

- 《若柳》 川北2期地区
伊豆沼2工区地区
大目地区
上畑岡地区
- 《若柳・志波姫》 沼田・八木地区
- 《栗駒・鶯沢》 稲屋敷・袋地区
- 《高清水》 東田地区
- 《瀬峰》 迫第四地区
藤田地区
瀬峰地区
- 《金成》 津久毛地区
- 《志波姫》 上沼地区

財源 市の負担額 7,324万円
(うち市債[借入金] 6,530万円)

林道整備事業 3,309万円 (担当：農村整備課農地整備係)

森林整備の促進を図るため林道を開設するとともに、既設林道の路面舗装整備や狭窄箇所改修整備を行い、安全な通行を確保します。

林道開設事業 1路線

《花山》 権現堂線

林道整備事業 1路線

《栗駒・花山》 花山～文字線

森林施設維持管理事業

《ふるさと緑の道》

財源 県の負担額 1,120万円
市の負担額 2,189万円
(うち市債[借入金] 1,850万円)



整備が進む林道権現堂線(花山)

くりはら和牛の郷づくり支援強化事業

2,000万円

(担当：農林畜産課畜産振興係)

和牛資源の確保と産地づくりを支援するため、栗原市内で生産された優秀な繁殖素牛や肥育素牛を、みやぎ総合家畜市場から導入した場合に補助金を交付します。

また、父牛が栗原産の宮城県基幹種雄牛の場合は、補助金を増額し市内保留確保を強化します。



しげふくひさ
宮城県基幹種雄牛「茂福久」号

4 「地域の特性を生かした、産業や交流が盛んなまち」

(1) 持続可能な農林業の育成と栗原ブランドの確立に取り組みます

 = 新規事業  = 拡充事業 (事業名の頭に標記)

多面的機能支払交付金事業

3億8,231万円

(担当：農業政策課農業政策推進係)

農業・農村が有している国土の保全、資源かん養、景観の形成などの多面的機能の維持・発揮を図るため、日頃、地域の皆さんが行っている農地などの保管理のための共同活動に対して支援します。多面的機能支払交付金は、下記の2つの交付金から構成されています。

(1) 農地維持支払交付金

○地域資源の基礎的な保全活動

水路・農道の草刈り、泥上げなどの基礎的な保全活動

(2) 資源向上支払交付金

○地域の質的向上を図る共同活動

水路・農道などの軽微な補修や植栽による景観形成、生き物調査などの農村環境の保全活動

財源 国・県の負担額
2億8,673万円
市の負担額
9,558万円

野生鳥獣対策事業 2,032万円

(担当：農林畜産課林業振興係)

野生鳥獣による農林水産業などの被害や人的被害を防止するため、鳥獣被害対策実施隊による有害鳥獣の計画的な捕獲を行います。

また、被害防止のため、電気柵などの防護設備を設置された方に対し購入費用の助成枠を拡大します。

さらに、鳥獣被害対策実施隊員を確保するため、ベストや防寒着などの貸与や、狩猟免許及び銃所持許可を取得した方に対する取得費用の助成を行います。

財源 県の負担額 50万円
市の負担額 1,982万円



被害防止のために設置した電気柵

6次産業推進事業 668万円

(担当：農業政策課

6次産業・ブランド推進係)

農林漁業者の6次産業化を支援するため、研修会などの開催や、商品開発・施設整備・広告宣伝費用の2分の1を助成します。

- ・商品開発など：上限100万円
- ・施設整備など：上限500万円
- ・広告宣伝など：上限100万円

大学等との連携による地域農業戦略事業

11万円

(担当：農業政策課

6次産業・ブランド推進係)

東北大学大学院農学研究科・新みやぎ農業協同組合・栗原市の3者で連携し、地域農業に係る講演会や栗原産仙台牛のブランド化を目指し、市場で高評価を得ている肉質の成分分析及び飼養マニュアルなどの作成などを共同で研究します。

4 「地域の特性を生かした、産業や交流が盛んなまち」

(2) 産業育成と企業誘致による産業拠点を形成します

 新規事業  拡充事業 (事業名の頭に標記)

小規模事業者経営改善資金融資 (マル経融資) 利子補給補助事業 70万円

(担当：産業戦略課商工振興係)

小規模事業者の経営の安定などのため、小規模事業者経営改善資金融資(マル経融資)を受けた小規模事業者に対し、1年目と2年目の利子額の一部を補助します。

【制度概要】

利子補給補助率 0.36% (マル経融資に係る約定利率 1.21% から 0.85% を減じた率)

移住・就業対策支援事業 600万円

(担当：産業戦略課商工振興係)

東京23区の在住者または通勤者が市内に移住し、県が指定する企業などに就職または起業したときに、移住支援金を交付します。

【制度概要】

移住支援金	世帯	限度額 100万円
	単身	限度額 60万円

財源	県の負担額	450万円
	市の負担額	150万円

企業立地投資奨励金 企業立地促進奨励金

12億2,173万円

1億2,701万円

(担当：産業戦略課企業戦略係)

【企業立地投資奨励金】

市内に新設・移設・増設した企業に対し、投資規模と市内在住の新規常時雇用者数に応じて、それぞれ投資額の5%から20%までの範囲内で助成します。

【企業立地促進奨励金】

市内に新設・移設・増設した企業に対し、投資規模に応じて、固定資産税相当額の3分の2以上を3年間助成します。



(株)東北イノアック築館工場

ビジネスチャレンジサポート事業

1,625万円

(担当：産業戦略課商工振興係)

市内において、新たに小売店、飲食店などを開業する方の初期投資の軽減を図ることを目的として、開業費用の一部に対し、助成します。

【制度概要】

- ・改修、設備費補助(1回限り)
補助率2分の1、限度額50万円
- ・賃借料補助(12か月間)
補助率2分の1、限度額1月あたり4万円
- ・セミナー等参加経費補助(1回限り)
補助率3分の2、限度額20万円



補助金を活用して開業したカフェ(栗駒地区)

4 「地域の特性を生かした、産業や交流が盛んなまち」

(3) 地域資源を生かした広域観光戦略を構築し、栗原市を発信します

 新規事業  拡充事業 (事業名の頭に標記)

観光地域づくり推進事業 道の駅推進事業

601万円

50万円

(担当：田園観光課観光プロジェクト係)

【観光地域づくり推進事業】

観光の方向性を明確にし、交流人口の拡大と観光振興のための指針となる「観光振興ビジョン」の策定に取り組みます。

【道の駅推進事業】

市の地域活性化の核として、地域経済に貢献できる道の駅整備を目指すため、前年度から実施している「栗原市道の駅基本構想」業務と併せ、引き続き検討を行います。

くりはら田園鉄道公園運営事業

2,521万円

(担当：企画課企画政策係)

旧くりはら田園鉄道の資産や沿線ジオラマなどを展示する「くりでんミュージアム」、KD95などの気動車やレールバイクを活用した乗車会のほか、ゴールデンウィークや夏休み期間中などに開催する特別イベントを通じて、くりでんの魅力を市内外に広く発信します。



くりでん創業祭「ボンネットバス乗車会」の様子

財源	来場者の負担額等	507万円
	市の負担額	2,014万円

栗駒山麓ジオパーク推進事業

5,119万円

(担当：ジオパーク推進室ジオパーク推進係)



日本ジオパーク再認定

栗駒山麓ジオパークビジターセンターを活動の拠点施設とし、ジオパーク学習やジオパーク講座、ジオツアーの体験などを通じて栗駒山麓ジオパークの魅力を地域内外へ発信し、ジオパーク活動を推進します。

4 「地域の特性を生かした、産業や交流が盛んなまち」

(3) 地域資源を生かした広域観光戦略を構築し、栗原市を発信します

 新規事業  拡充事業 (事業名の頭に標記)

台湾との国際交流事業

945万円

(担当：市民協働課地域振興係)

台湾南投市との国際交流事業は、平成28年3月に締結した「国際友好交流協定」に基づき、相互交流を行いながら両市の友好的な関係を築いてきました。

今年度は、両市のより強い結びつきを図るため姉妹都市提携を行います。

また、南投市小学校野球訪問団と政府代表団が来訪し、スポーツ交流と姉妹都市提携式を行うほか、産業交流として、栗原市代表団が南投市産業まつりで栗原の特産品などを紹介します。



薬師まつりに参加した南投市訪問団

インバウンド等推進事業

400万円

(担当：田園観光課観光プロジェクト係)

ゆっくりひとめぐり栗駒山麓連絡会議（湯沢市、栗原市、一関市、東成瀬村）において、二次交通周遊観光ルート設定など、インバウンド受入環境整備事業を実施します。

財源	国の負担額	320万円
	市の負担額	80万円



インバウンド周遊観光の様子

東京オリンピック事前キャンプ誘致等推進事業

1,627万円

(担当：社会教育課スポーツ推進係)



東京2020オリンピック、ホッケー競技に出場する、南アフリカ男子チームの事前キャンプを誘致します。また、関連する事業として、スポーツ少年団や中学・高校ホッケー部を対象としたホッケー教室を開催します。



全日本男子チームによるホッケー教室の様子

5 「市民がまちづくりを楽しめるまち」

(1) 小さなコミュニティを大切にしたい地域づくりを推進します

=新規事業 =拡充事業 (事業名の頭に標記)

地域おこし協力隊事業

7, 630万円

(担当: 市民協働課市民協働男女参画係)

都市圏・地方都市から、地域おこしに意欲がある人材を積極的に受け入れ、その定住・定着を図るとともに、新しい感性で、地域の方々と地域活性化に向けた様々な活動を展開していきます。



農泊の活動中の隊員

活動業務

- 栗駒山麓ジオパーク推進業務
- 花山地区小さな拠点づくり推進及び移住定住推進業務
- “くりでん”に関する業務
- 栗駒地区「六日町通り商店街 シャッター開ける人！」
- 栗原市農泊推進業務
- 築館地区商店街振興業務
- 交流・移住プラットフォーム創出プロジェクト推進業務
- 金成有壁地区「旧宿場町をにぎわす人！」

住民自治活動推進・活動助成事業

9, 337万円

(担当: 市民協働課市民協働男女参画係)

地域コミュニティ組織(自治会、コミュニティ推進協議会)の自立的な地域活動を支援し、地域コミュニティの形成を図るため、コミュニティ組織一括交付金を交付します。

一括交付金は、できるだけ地域の裁量で自由に活用できる交付金として、地域の創意工夫ある独自の取り組みなどに交付します。

(2) 市民が自ら行うまちづくり活動を支援します

地域集会施設新築改築修繕事業

1億2, 191万円

(担当: 市民協働課市民協働男女参画係)

地域コミュニティの自主性、各種事業の活性化を推進するため、拠点となる集会施設の新築・改築・補修などの整備に対して補助を行います。

今年度は6施設の改築と、6施設の補修を予定しています。

●「一迫狐崎センター」(令和元年度事業)





施設外観



多目的トイレ

5 「市民がまちづくりを楽しめるまち」

(2) 市民が自ら行うまちづくり活動を支援します

新規事業 拡充事業 (事業名の頭に標記)

除草機械等貸出事業

337万円

(担当：建設課管理係)

市内の各自治会や河川愛護会などが、国・県道及び市道、生活道路、県・市が管理する河川において除草作業を実施する際に、草刈機械を貸出します。

○貸出機械



歩行式草刈機械（4台）



歩行式斜面草刈機械（2台）

市民協働活動推進事業

893万円

(担当：市民協働課市民協働男女参画係)

市民協働のまちづくりをさらに推進するため、「栗原市市民協働を進めるための基本指針」に基づく具体的な取り組みとして、「行動計画」の策定を進めるとともに、コミュニティ活動に対する支援策などを検討し、市民活動団体などの組織力向上を図るため、市民活動支援センターの有効活用を検討していきます。

(3) 市民満足度を重視した効率的な行政サービスを行います

志波姫総合支所車庫・書庫改築事業

680万円

(担当：管財課財産係)

志波姫総合支所の敷地にある複数の車庫や書庫を集約し、新しく車庫・書庫を建築するため、解体設計、建築設計を行います。



改築予定の志波姫総合支所の車庫・書庫

財源 市の負担額 680万円
(うち市債〔借入金〕640万円)

各種証明書等コンビニ交付サービス事業

695万円

(担当：市民課市民係)

個人番号カード（マイナンバーカード）を利用して全国のコンビニエンスストアで各種証明書などが取得できることにより市民サービスの向上を図ります。

〔交付対象証明書〕

- ①住民票の写し（除票を除く）
- ②印鑑登録証明書
- ③戸籍謄・抄本（除籍を除く）
- ④戸籍の附票の写し（除票を除く）
- ⑤所得課税証明書（現年度分）

財源 利用者の負担額 25万円
市の負担額 670万円

6 重点「放射能対策プロジェクト」

放射性物質による不安を解消し、安心して暮らせるまち

=新規事業 =拡充事業 (事業名の頭に標記)

原子力災害健康不安対策事業

332万円

(担当：健康推進課健康推進係)

ホールボディカウンタ（体内の放射性物質から放出される放射線量を計測する装置）で、希望する市民を対象に放射性物質内部被ばく線量測定を行い、内部被ばくに対する健康不安を解消します。



測定前の事前説明の様子

放射性物質測定事業

1,250万円

(担当：農林畜産課林業振興係、学校教育課学務係)

放射能に対する不安を払拭するため、学校給食や有機センターの肥料の放射線量を測定します。



学校給食の測定の様子



有機センターでの検体採取の様子

放射性物質吸収抑制対策事業

86万円

(担当：農林畜産課農産園芸係)

農家が安心して生産に取り組める体制を構築するため、放射性物質の吸収抑制対策として、農家へ「塩化カリ」の配布を支援します。

○塩化カリ配布



そば： 20ha (40kg/10a)

財源	県の負担額	68万円
	市の負担額	18万円



安全・安心な生産のため「塩化カリ」を散布

7 特別会計・事業会計予算の主な事業

=新規事業 =拡充事業 (事業名の頭に標記)

介護予防・生活支援サービス事業 2億2,761万円 (介護保険特別会計)

(担当：介護福祉課認定調査係)

要支援認定者などに対し、身体機能の維持・改善、介護予防及び自立支援に資するため、地域包括支援センターなどが作成した計画に基づき、指定した事業所などにおいて訪問型サービスや通所型サービスの提供を行います。また、住民が主体となり、介護予防の取組みを継続して実践できるよう「くりはら元気アップ体操」などの普及推進、集いの場づくりの支援を行います。



くりはら元気アップ体操交流会の様子

水道施設整備事業 1億247万円 (水道事業会計)

(担当：施設課施設整備係)

水道水を安定して供給するため、古くなった水道管を更新するほか、施設を効率的に運用するため、施設の統廃合を進めます。

また、下水道・道路改良の工事に伴う水道管の布設替工事を行います。

地域包括ケアシステム構築事業 2億830万円 (介護保険特別会計)

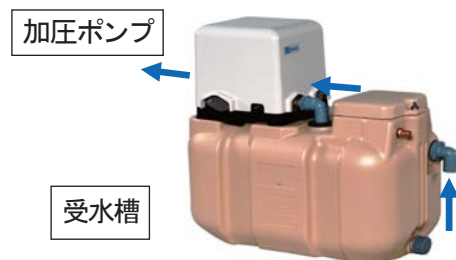
(担当：介護福祉課認定調査係)

市内5箇所に地域包括支援センターを設置し、介護・福祉・保健・医療に関する総合的な相談業務や必要なサービス調整を行います。また、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう医療・介護関係専門職の連携促進、高齢者を地域全体で支え合うことができる地域づくりに資する各種事業を実施します。

低水圧・低水量解消事業 300万円 (水道事業会計)

(担当：施設課給排水係)

現在水道をご利用のお客様について、低水圧や低水量などにより、水道給水用加圧ポンプ等を設置する場合に、掛かる費用の2分の1に相当する額(1世帯当たり上限額30万円)を助成します。



給水用加圧ポンプ(受水槽式)

石綿セメント管更新事業 1億2,000万円 (水道事業会計)



(担当：施設課施設整備係)

水道水を安定して供給するため、老朽化した石綿セメント管を、耐震性の高い丈夫な材質の管に更新する工事を行います。

〈事業内容〉

水道管布設工事 L=1,130m

7 特別会計・事業会計予算の主な事業

=新規事業 =拡充事業 (事業名の頭に標記)

公共下水道事業 7, 103万円 (下水道事業会計)

(担当：施設課施設管理係)

下水道施設の老朽化などによる機器の故障や機能停止、事故の発生を未然に防止するために、機器のオーバーホールなどで延命化を図り、効率的な施設管理を行います。

公共下水道未普及解消事業 3億6, 008万円 (下水道事業会計)

(担当：施設課施設整備係)

湖沼や水路などの自然環境を守り、生活の快適性向上を目的に、汚水を処理する管路や施設等を整備します。

〈事業内容〉

下水道管渠布設工事	L=2, 304m
舗装本復旧工事	A=6, 200㎡
公共ます設置	97箇所

合併処理浄化槽事業(市設置型・個人設置型) 1億2, 746万円 (下水道事業会計)

(担当：施設課給排水係・施設整備係)

【市設置型浄化槽】

公共下水道事業・農業集落排水事業が計画されていない区域を対象に、申請に基づき市が浄化槽の設置と維持管理を行います。

【個人設置型浄化槽】

公共下水道事業の計画区域内で、下水道が当分の間整備されない区域について、個人が設置する浄化槽に対して、設置費用の一部を助成します。



合併処理浄化槽設置工事の様子

排水設備設置工事費助成事業 144万円 (下水道事業会計)

(担当：施設課給排水係)

宅地面積が広いために公共汚水ますまでの距離が遠く、工事費がかさむ方を対象に、個人が設置した排水管のうち、長さが20mを超える部分に対し、1m当たり3,000円(上限20万円)を助成します。

医療機器整備事業 1億8, 158万円 (病院事業会計)

(担当：医療管理課経営管理係)

医療の充実とサービス向上を図るため、市立3病院の医療機器の更新などを行います。



更新予定の一般X線撮影装置(若柳病院)

◎問い合わせ先一覧

議 会		上下水道部		築館総合支所	
議会事務局	22-1170	経営課	42-1130	市民サービス課	22-1111
総務部		施設課	42-1133	築館・志波姫保健推進室	22-1171
総務課(市役所代表)	22-1122	医療局		築館・志波姫教育センター	23-1236
人事課	22-1159	医療管理課	21-5631	若柳総合支所	
財政課	22-1115	栗原中央病院	21-5330	市民サービス課	32-2121
管財課	22-1116	若柳病院	32-2335	若柳・金成保健推進室	32-2126
税務課	22-1121	栗駒病院	45-2211	若柳・金成教育センター	32-2127
危機対策課	22-1149	高清水診療所	58-2020	栗駒総合支所	
企画部		瀬峰診療所	38-3121	市民サービス課	45-2111
企画課	22-1125	鶯沢診療所	55-3511	栗駒・鶯沢保健推進室	45-2137
定住戦略室	22-1125	花山診療所	56-2013	栗駒・鶯沢教育センター	45-2225
くりはら田園鉄道公園	24-7961	教育部		高清水総合支所	
市政情報課	22-1126	教育総務課	42-3511	市民サービス課	58-2111
市民協働課	22-1164	学校教育課	42-3512	高清水・瀬峰保健推進室	58-2119
市民生活部		社会教育課	42-3514	一迫総合支所	
市民課	22-3211	文化財保護課	42-3515	市民サービス課	52-2111
環境課	22-3350	栗原文化会館	23-1234	一迫・花山保健推進室	52-2130
クリーンセンター	52-3080	若柳総合文化センター	32-6600	一迫・花山教育センター	52-2115
くりはら斎苑	22-4121	図書館	21-1403	瀬峰総合支所	
衛生センター	33-2301	消防本部		市民サービス課	38-2111
福祉事務所	22-1340	総務課	22-1191	瀬峰・高清水教育センター	38-2127
社会福祉課	22-1340	警防課	22-8510	鶯沢総合支所	
はげまし学園	22-1623	予防課	22-1192	市民サービス課	55-2111
介護福祉課	22-1350	栗原消防署	22-8511	金成総合支所	
子育て支援課	22-2360	東分署	32-2621	市民サービス課	42-1111
健康推進課	22-0370	北分署	45-2109	萩野出張所	44-2001
農林振興部		南出張所	59-2119	志波姫総合支所	
農業政策課	22-1135	西出張所	54-2120	市民サービス課	25-3111
農林畜産課	22-1136	会計課		花山総合支所	
農村整備課	22-1138	選挙管理委員会事務局	22-1143	市民サービス課	56-2111
放射性廃棄物等対策室	22-1172	監査委員事務局	42-1120	農業委員会事務局	
商工観光部		農業委員会事務局	42-1239		
産業戦略課	22-1220	建設部			
田園観光課	22-1151	建設課	22-1152		
細倉マインパーク	55-3215	建築住宅課	22-1153		
ジオパーク推進室	24-8836	都市計画課	22-1154		

※組織改編などにより、電話番号が変わる場合がありますが、その際には「広報くりはら」などで随時お知らせいたします。

栗原市 民 憲 章

(平成十九年九月一日制定)

このまちに生き このまちを愛し このまちを誇りとする私たちは
輝かしい未来を信じ 知恵と力を集め 夢と活力のあるまちをつくりまします

まなぐ
眼 光を見つめ

足 大地を踏んまえ

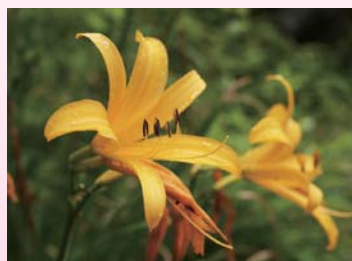
手 明日^{あした}をぎっちり押さえ

腹ん中 熱^あつつぐ熱^あつつぐ

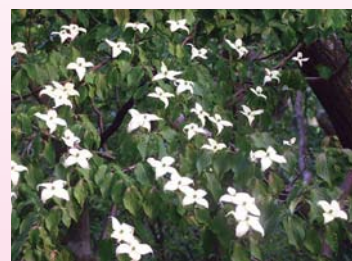
ひて
額^{ひて}こびに広がる宇宙

あまか
天駘^{あまか}ける駒にまたがり

われらいま風を切って走る



栗原市の花
ニコウキスゲ



栗原市の木
ヤマボウシ

令和2年度

「栗原市のお金の出所と使い道」 でどころ

(栗原市予算概要)

発行 宮城県栗原市 編集 栗原市総務部財政課 財政係
〒987-2293 宮城県栗原市築館薬師一丁目7番1号
TEL : 0228-22-1115
FAX : 0228-22-0312
E-mail : zaisei@kuriharacity.jp



この予算概要に関してお気づきの点がありましたら、財政課財政係までお寄せください。

①	②
③	④

【表紙写真】

- ①小学校陸上競技大会
- ②栗駒山夏山開き
- ③みちのく金田郷土芸能初舞大会
- ④青空大使派遣事業